平成30年度各会計決算概要

――― 主要施策の成果 ―――

三　　鷹　　市

平成30年度各会計決算概要

――― 主要施策の成果 ―――

三　　鷹　　市

R80
古紙パルプ配合率 80%の再生紙を使用
しています（ただし表紙・中扉を除く）

目　　次

決算の総括

Ⅰ 決算の総括 …… 3
1 予算の執行等 …… 3
2 予算の繰越し …… 5
3 市債 …… 6
4 積立基金 …… 9
5 債務負担行為 …… 11

Ⅱ 市政運営の基本的な考え方とその成果 …… 16
1 『第４次三鷹市基本計画（第１次改定)』の目標達成に向けた施策の推進 …… 17
2 「働き方改革」によるライフ・ワーク・バランスの推進 …… 22
3 構造的な厳しさに耐える行財政基盤の確立 …… 23

Ⅲ 主要事業一覧 …… 28

一般会計決算の概要

Ⅰ 一般会計決算の総括 …… 37

Ⅱ 歳入決算 …… 40
1 款別の内訳 …… 40
2 市税 …… 44
3 地方消費税引き上げ分の使途 …… 47
4 歳入の財源区分 …… 48

Ⅲ 歳出決算 …… 50
1 款別の内訳 …… 50
2 款別の財源内訳 …… 53
3 性質別の内訳 …… 54

Ⅳ 市民１人当たりの決算額 …… 57

Ⅴ 主要事業の成果 …… 59
第１款 議会費 …… 59
第２款 総務費 …… 60
第３款 民生費 …… 75

第 4 款 衛生費 …… 96
第 5 款 労働費 …… 106
第 6 款 農林費 …… 108
第 7 款 商工費 …… 112
第 8 款 土木費 …… 118
第 9 款 消防費 …… 135
第 10 款 教育費 …… 138
第 11 款 公債費 …… 157
第 12 款 諸支出金 …… 158

特別会計決算の概要

Ⅰ 国民健康保険事業特別会計 …… 161
Ⅱ 下水道事業特別会計 …… 163
Ⅲ 介護サービス事業特別会計 …… 165
Ⅳ 介護保険事業特別会計 …… 167
Ⅴ 後期高齢者医療特別会計 …… 169
Ⅵ 主要事業の成果 …… 171

平成 30 年度決算にみる財政指標

Ⅰ 普通会計決算の概要 …… 179
Ⅱ 健全化判断比率等 …… 185

決　算　の　総　括

Ⅰ　決算の総括

1　予算の執行等

本年度の歳入歳出決算額は、表1のとおりです。予算現額（最終予算額）は、全会計の合計で1,116億2,997万4千円で、これに対する歳入決算額は1,089億2,252万3千円、収入率は97.6%、歳出決算額は1,068億2,737万3千円、執行率は95.7%です。

これを前年度と比較すると、表2のとおり、

①　予算現額は7億9,040万9千円（0.7%）の減

②　歳入決算額は15億556万4千円（1.4%）の増、収入率は2.1ポイントの増

③　歳出決算額は16億6,773万4千円（1.6%）の増、執行率は2.2ポイントの増です。

（表1）歳入歳出決算額（総括）

区　分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		翌年度繰越財源額	差引残額
		金　額	収入率	金　額	執行率		
	円	円	%	円	%	円	円
一般会計	71,599,721,000	69,606,545,497	97.2	67,703,488,178	94.6	61,592,000	1,841,465,319
国民健康保険事業特別会計	17,718,658,000	17,684,438,864	99.8	17,599,894,511	99.3	0	84,544,353
下水道事業特別会計	4,290,081,000	3,952,730,038	92.1	3,947,074,385	92.0	0	5,655,653
介護サービス事業特別会計	941,679,000	868,282,165	92.2	863,900,582	91.7	0	4,381,583
介護保険事業特別会計	12,881,340,000	12,668,698,600	98.3	12,576,890,527	97.6	0	91,808,073
後期高齢者医療特別会計	4,198,495,000	4,141,828,291	98.7	4,136,125,491	98.5	0	5,702,800
合　計	111,629,974,000	108,922,523,455	97.6	106,827,373,674	95.7	61,592,000	2,033,557,781

（表 2）歳入歳出決算額（対前年度比較）

会計	年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度繰越財源額	差引残額	収入率	執行率
		千円	千円	千円	千円	千円	%	%
一般会計	30	71,599,721	69,606,545	67,703,488	61,592	1,841,465	97.2	94.6
	29	70,030,297	67,154,400	65,326,880	120,973	1,706,547	95.9	93.3
	増△減	1,569,424	2,452,145	2,376,608	△59,381	134,918	1.3	1.3
	増減率	2.2%	3.7%	3.6%	—	—	—	—
国民健康保険事業特別会計	30	17,718,658	17,684,439	17,599,895	0	84,544	99.8	99.3
	29	20,524,456	19,666,159	19,395,316	0	270,843	95.8	94.5
	増△減	△2,805,798	△1,981,720	△1,795,421	0	△186,299	4.0	4.8
	増減率	△13.7%	△10.1%	△9.3%	—	—	—	—
下水道事業特別会計	30	4,290,081	3,952,730	3,947,074	0	5,656	92.1	92.0
	29	3,919,093	3,490,299	3,484,753	0	5,546	89.1	88.9
	増△減	370,988	462,431	462,321	0	110	3.0	3.1
	増減率	9.5%	13.2%	13.3%	—	—	—	—
介護サービス事業特別会計	30	941,679	868,282	863,900	0	4,382	92.2	91.7
	29	1,000,926	925,240	919,873	0	5,367	92.4	91.9
	増△減	△59,247	△56,958	△55,973	0	△985	△0.2	△0.2
	増減率	△5.9%	△6.2%	△6.1%	—	—	—	—
介護保険事業特別会計	30	12,881,340	12,668,699	12,576,891	0	91,808	98.3	97.6
	29	12,971,852	12,243,109	12,100,665	0	142,444	94.4	93.3
	増△減	△90,512	425,590	476,226	0	△50,636	3.9	4.3
	増減率	△0.7%	3.5%	3.9%	—	—	—	—
後期高齢者医療特別会計	30	4,198,495	4,141,828	4,136,125	0	5,703	98.7	98.5
	29	3,973,759	3,937,752	3,932,152	0	5,600	99.1	99.0
	増△減	224,736	204,076	203,973	0	103	△0.4	△0.5
	増減率	5.7%	5.2%	5.2%	—	—	—	—
合計	30	111,629,974	108,922,523	106,827,373	61,592	2,033,558	97.6	95.7
	29	112,420,383	107,416,959	105,159,639	120,973	2,136,347	95.5	93.5
	増△減	△790,409	1,505,564	1,667,734	△59,381	△102,789	2.1	2.2
	増減率	△0.7%	1.4%	1.6%	—	—	—	—

（注） 平成29年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額871,437千円で94.5%、全会計では94.3%です。
平成30年度の翌年度繰越額を含んだ執行率は、一般会計が繰越額378,638千円で95.1%、全会計では96.0%です。

２　予算の繰越し

本年度の予算の繰越し[1]は表 3 のとおりで、それぞれの事業費について、繰越明許費の設定により、その執行を翌年度に繰り越しました。

繰越明許費設定の理由は、以下のとおりです。

①　市庁舎・議場棟等建替え基本構想策定関係費

三鷹郵便局との一体的な整備検討に伴い、基本構想の策定時期を見直したため。

②　芸術文化施設改修等事業費

芸術文化センター小ホール舞台照明設備改修工事において、部品の調達に時間を要し、年度内での工事完了が困難となったため。

③　被災農業者向け経営体育成支援事業費

平成 30 年９月に発生した台風により被害を受けた市内農業者に対する施設等の復旧支援について、市からの補助金の支出が翌年度となったため。

④　プレミアム付商品券事業費

平成 30 年度の国の補正予算（第２号）で創設された「プレミアム付商品券事務費補助金」を活用して実施するプレミアム付商品券の発行について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれたため。

⑤　小中学校施設改修事業費

平成 30 年度の国の補正予算（第１号）で創設された「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」を活用して実施するブロック塀改修工事について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれたため。

⑥　小中学校給排水設備等整備事業費

平成 30 年度の国の補正予算（第２号）で増額された「学校施設環境改善交付金」を活用して実施する各事業について、補正予算計上当初から翌年度にわたる事業期間が見込まれたため。

[1]　当該年度の歳出予算の一部を翌年度において執行することをいい、繰越明許費の繰越しや事故繰越しなどが認められています。

（表 3）繰越事業費繰越額の内訳（平成 30 年度から令和元年度へ）

会計	科目		事業名	繰越額	左の財源内訳				
	款	項			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国都支出金	市債	その他	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	2. 総務費			36,694	0	0	0	0	36,694
		1. 総務管理費	1. 市庁舎・議場棟等建替え基本構想策定関係費	4,510	0	0	0	0	4,510
			2. 芸術文化施設改修等事業費	32,184	0	0	0	0	32,184
	6. 農林費			7,916	0	5,626	0	0	2,290
		1. 農業費	1. 被災農業者向け経営体育成支援事業費	7,916	0	5,626	0	0	2,290
	7. 商工費			53,740	0	53,740	0	0	0
		1. 商工費	1. プレミアム付商品券事業費	53,740	0	53,740	0	0	0
	10. 教育費			280,288	0	81,680	176,000	0	22,608
		2. 小学校費	1. 施設改修事業費	1,728	0	450	0	0	1,278
			2. 学校給排水設備等整備事業費	172,402	0	47,195	114,600	0	10,607
		3. 中学校費	1. 施設改修事業費	8,057	0	3,290	0	0	4,767
			1. 学校給排水設備等整備事業費	98,101	0	30,745	61,400	0	5,956
合計				378,638	0	141,046	176,000	0	61,592

3　市債

本年度の市債[2]の発行事業及び発行額は、表 4 のとおりです。

市債の年度末における現在高は、表 5 のとおりで、全会計の合計で 502 億 4,027 万 6 千円です。本年度は、教育センター耐震補強等事業や多世代交流センター大規模改修事業などにより、新規発行額が前年度と比較して 7 億 2,960 万円（39.1%）の増となりました。

[2] 地方自治体の借入金で、その償還が一会計年度を超えて行われるものをいい、主に建設事業に関する世代間の負担の公平のための調整機能などを果たしています。地方自治体は、予算の定めるところにより市債を発行（起債）することができ、予算ではその目的、限度額、起債の方法、利率、償還方法を定めるものとされています。

また、新規発行額は増となったものの、三鷹中央防災公園・元気創造プラザ整備事業などの元金償還の開始や繰上償還などにより、年度末の市債現在高は前年度と比較して17億6,387万3千円（3.4%）の減となりました。今後も「都市再生」への取組を進めるに当たり、一定額の市債の借入を見込んでいますが、計画的かつ適正な活用を図りながら、後年度負担の軽減に努めていきます。

過去10年間の年度末現在高は、グラフ1のとおりです。

（表4）市債発行事業

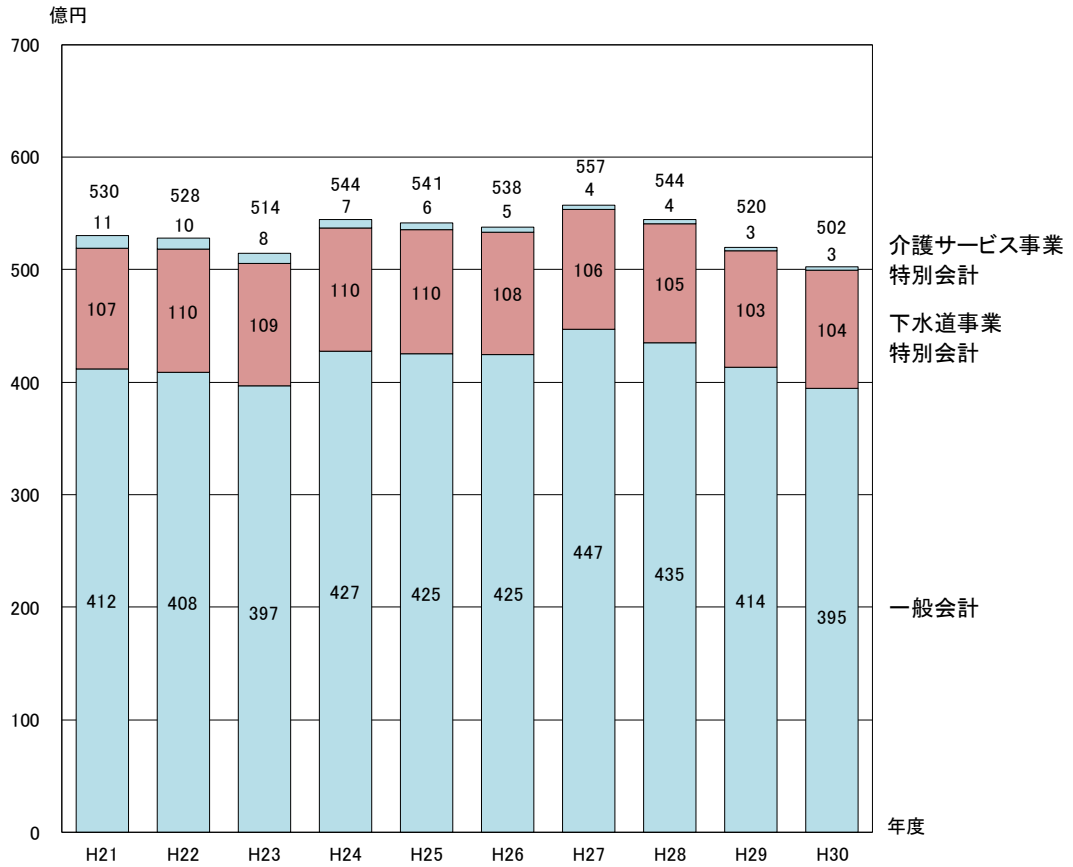
（単位　千円）

市　債　の　目　的	借　入　額
一般会計	**1,834,800**
市民センター駐車場等整備事業	238,000
多世代交流センター大規模改修事業	332,300
市道第135号線整備事業	37,000
中仙川改修事業	145,000
教育センター耐震補強等事業	455,000
東部図書館リニューアル事業	113,100
和洋弓場整備事業	50,000
にしみたか学園第二小学校大規模改修事業	142,800
連雀学園第六小学校大規模改修事業	33,100
おおさわ学園羽沢小学校大規模改修事業	38,400
連雀学園第一中学校大規模改修事業	190,800
東三鷹学園第六中学校大規模改修事業	59,300
下水道事業特別会計	**759,800**
公共下水道建設事業	747,400
流域下水道建設事業	12,400
合　　計	**2,594,600**

（表 5）市債の現在高

会計		平成29年度末現在高 A	平成30年度発行額 B	平成30年度償還額 元金 C	平成30年度償還額 利子	平成30年度末現在高 A+B-C
		円	円	円	円	円
一般会計		41,337,060,909	1,834,800,000	3,693,201,861	326,654,937	39,478,659,048
特別会計	下水道事業特別会計	10,332,740,372	759,800,000	637,322,001	214,849,461	10,455,218,371
特別会計	介護サービス事業特別会計	334,347,833	0	27,949,534	5,866,506	306,398,299
特別会計	小計	10,667,088,205	759,800,000	665,271,535	220,715,967	10,761,616,670
合計		52,004,149,114	2,594,600,000	4,358,473,396	547,370,904	50,240,275,718

（グラフ 1）市債現在高の推移



４　積立基金

本年度末における積立基金[3]の現在高は、表 6 のとおりです。

一般会計では、環境基金をとりくずして市民の先導的な環境活動等への支援に活用したほか、平和基金や教育振興基金をそれぞれ基金の目的に応じて一定の活用を図りました。

その一方で、確保した財源や寄附金などについて各基金に配分して積立を行うとともに、財政調整基金、まちづくり施設整備基金、健康福祉基金等のとりくずしを行わなかったことから、積立額がとりくずし額を上回り、一般会計基金の現在高は、前年度と比較して 14 億 7,828 万 3 千円（11.3%）の増となりました。

なお、介護保険保険給付費準備基金については、介護保険料の負担軽減のために、1,300 万円をとりくずしましたが、積立額がとりくずし額を上回ったことから、基金全体での年度末現在高は、前年度と比較して 14 億 8,954 万 9 千円（10.7%）の増となりました。

過去 10 年間の積立基金現在高（一般会計）の推移は、グラフ 2 のとおりです。

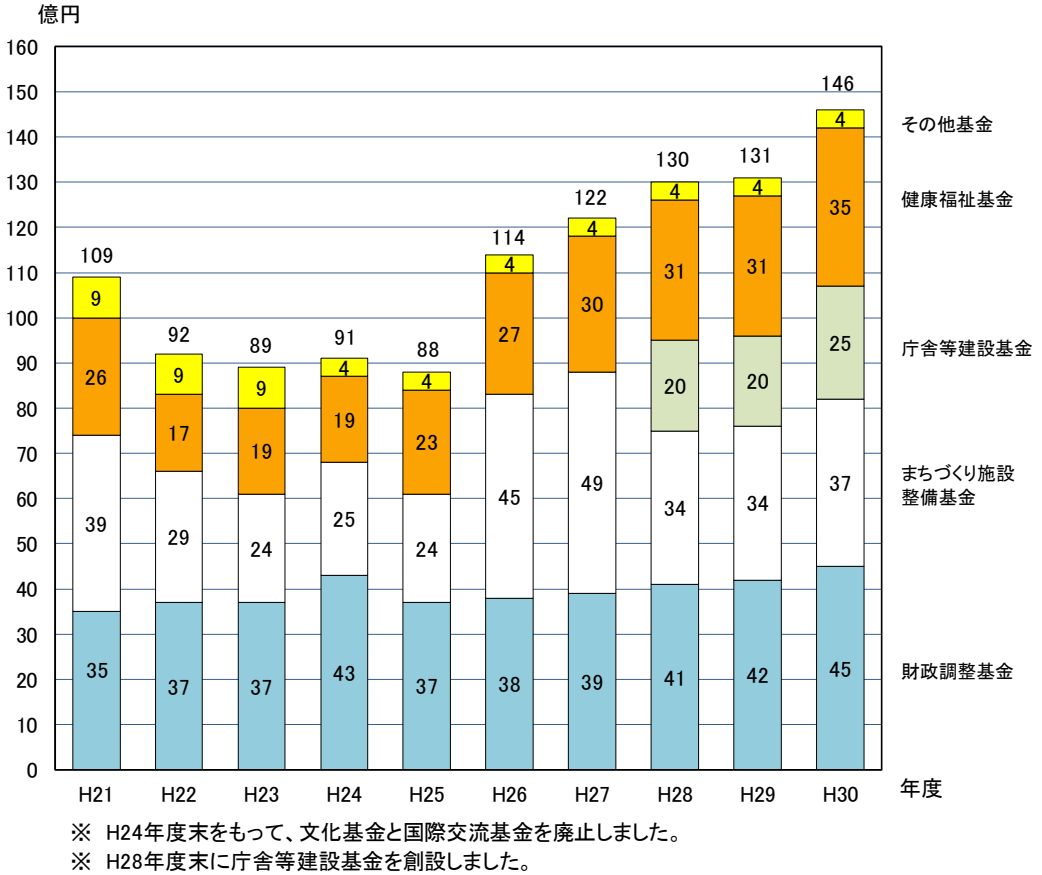
[3] 地方自治体は、条例の定めるところにより、基金を設置することが認められています。基金には、特定の目的のために資金を積み立てる積立基金と、定額の資金を運用するために設置する定額運用基金があります。積立基金は、将来の資金需要に備えるとともに、年度間の財源の不均衡を調整し、円滑な行政運営を図るためにも活用されています。

（表 6）積立基金の現在高

（単位 円）

区　　分	平成 29 年度末 現在高 A	平成 30 年度増減額 積立額 B	平成 30 年度増減額 とりくずし額 C	平成 30 年度末 現在高 A+B-C
一般会計				
財政調整基金	4,157,930,349	341,892,995	0	4,499,823,344
まちづくり施設整備基金	3,414,728,109	326,544,351	0	3,741,272,460
庁舎等建設基金	2,050,015,000	401,875,000	0	2,451,890,000
健康福祉基金	3,133,225,047	413,772,734	0	3,546,997,781
平和基金	291,546,545	164,472	4,287,622	287,423,395
環境基金	77,867,268	31,341,871	33,223,806	75,985,333
教育振興基金	8,104,013	589,846	387,257	8,306,602
合計	13,133,416,331	1,516,181,269	37,898,685	14,611,698,915
介護保険事業特別会計				
介護保険保険給付費準備基金	796,266,056	24,265,984	13,000,000	807,532,040

（グラフ 2）積立基金現在高（一般会計）の推移



※ H24年度末をもって、文化基金と国際交流基金を廃止しました。

※ H28年度末に庁舎等建設基金を創設しました。

５　債務負担行為

本年度は、当初予算及び補正予算において、次のように債務負担行為[4]を設定しました。

①　期間が平成 30 年度以降の複数年にわたる契約などを本年度中に締結したものとして、和洋弓場等整備事業、美術ギャラリー空調機使用料、複合機等使用料、教育ネットワークシステムソフトウェアライセンス使用料、データ保存型電子複写機使用料など

②　期間が平成 30 年度以降の複数年にわたる指定管理者の指定を行ったものとして、芸術文化センター指定管理料、美術ギャラリー指定管理料、公会堂指定管理料、一小学童保育所Ａ他 22 施設指定管理料など

③　令和元年度の支払いを前提とした契約を本年度中に締結したものとして、学校給食調理業務委託事業、家庭系ごみ指定収集袋作成等業務委託事業、図書館資料購入事業、広報みたか発行事業など

この結果、本年度末の債務負担行為の負担状況は、表 7 のとおりとなりました。

[4]　地方自治体が将来にわたる債務を負担する場合に、あらかじめ予算で債務負担行為を設定し、事項、期間及び限度額を定めておくもので、契約締結などによりその内容が確定します。債務負担行為として定めた案件は、その経費を支出すべき年度において、歳入歳出予算への計上が義務づけられます。

（表 7）債務負担行為の負担状況

事　　項	限度額又は契約額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
1　一般会計					
(1) 債務負担行為					
三鷹市土地開発公社が先行取得した公共用地の買取り	千円 償還元金4,676,363及び利子相当額 うち平成30年度借入分 315,340	年度 平成4～ 平成30	千円 4,460,455	年度 令和元～ 令和5	千円 償還元金1,355,251及び利子相当額
特別養護老人ホーム砂川園整備事業（平成12年度分）	167,200	平成13～ 平成30	158,400	令和元	8,800
特別養護老人ホーム恵比寿苑整備事業	元金746,586及びこれに対する利子相当額から167,200を控除した額	平成13～ 平成30	641,666	令和元	元金39,294及びこれに対する利子相当額から8,800を控除した額
介護老人保健施設太郎整備事業	53,200	平成13～ 平成30	50,400	令和元	2,800
介護老人保健施設三鷹中央リハケアセンター整備事業	57,000	平成17～ 平成30	39,900	令和元～ 令和6	17,100
障がい者多機能型事業所はあと・ふる・えりあ助成事業	18,810	平成19～ 平成30	11,880	令和元～ 令和7	6,930
障がい者就労支援事業所ワークショップハーモニー助成事業	30,000	平成20～ 平成30	17,440	令和元～ 令和8	12,560
介護専用型ケアハウス弘陽園整備事業	20,000	平成20～ 平成30	11,000	令和元～ 令和9	9,000
弘済保育所整備事業	50,000	平成20～ 平成30	27,500	令和元～ 令和9	22,500
介護老人福祉施設みたか紫水園整備事業	304,750	平成22～ 平成30	215,157	令和元～ 令和11	89,593
障がい者生活介護事業所にじアート助成事業	28,500	平成23～ 平成30	12,000	令和元～ 令和11	16,500
障がい者就労支援事業所工房時助成事業	21,706	平成23～ 平成30	8,686	令和元～ 令和12	13,020
障がい者就労支援等事業所巣立ち風助成事業	21,691	平成23～ 平成30	8,683	令和元～ 令和12	13,008
障がい者就労支援事業所三鷹ひまわり第一共同作業所助成事業	21,063	平成24～ 平成30	7,426	令和元～ 令和13	13,637
生活保護システム（中国残留邦人支援給付システム）利用料	29,387	平成26～ 平成30	24,978	令和元	4,409
農業公園指定管理料	農業公園の管理運営に要する額	平成26～ 平成30	49,069	令和元～ 令和5	限度額
学齢簿・就学援助システム利用料	26,210	平成27～ 平成30	20,968	令和元	5,242
第三庁舎ガス空調機使用料	8,018	平成27～ 平成30	3,317	令和元～ 令和6	4,701
むらさき子どもひろば指定管理料	むらさき子どもひろばの管理運営に要する額	平成27～ 平成30	88,931	令和元	限度額
四小学童保育所指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	平成27～ 平成30	82,047	令和元	限度額
中仙川改修事業	728,645	平成28～ 平成30	345,891	令和元	382,754
図書館システム機器使用料	108,359	平成28～ 平成30	72,239	令和元～ 令和2	36,120
三鷹ネットワーク大学指定管理料	三鷹ネットワーク大学の管理運営に要する額	平成28～ 平成30	47,411	令和元～ 令和7	限度額
大沢コミュニティ・センター他６施設指定管理料	コミュニティ・センターの管理運営に要する額	平成28～ 平成30	739,975	令和元～ 令和7	限度額

事　　項	限度額又は契約額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
三鷹市立アニメーション美術館指定管理料	三鷹市立アニメーション美術館の管理運営に要する額	平成28～平成30	150,000	令和元～令和7	限度額
ＬＥＤ街路灯器具使用料	696,876	平成28～平成30	196,555	令和元～令和7	500,321
三鷹中央防災公園・元気創造プラザ災害情報システム利用料	118,852	平成29～平成30	47,540	令和元～令和3	71,312
三鷹中央防災公園指定管理料	三鷹中央防災公園の管理運営に要する額	平成29～平成30	30,723	令和元～令和8	限度額
総合スポーツセンター指定管理料	総合スポーツセンターの管理運営に要する額	平成29～平成30	306,348	令和元～令和3	限度額
生涯学習センター指定管理料	生涯学習センターの管理運営に要する額	平成29～平成30	41,075	令和元～令和3	限度額
三鷹中央防災公園整備事業（割賦償還分）	747,481	平成29～平成30	2,097	令和元～令和18	745,384
総合スポーツセントレーニング機器使用料	62,631	平成29～平成30	25,477	令和元～令和3	37,154
基幹系システム使用料	1,357,096	平成29～平成30	561,557	令和元～令和3	795,539
内部情報システム使用料	303,661	平成29～平成30	91,098	令和元～令和4	212,563
セキュリティ対策機器使用料	23,328	平成29～平成30	10,368	令和元～令和3	12,960
中間サーバー接続端末機器使用料	5,286	平成29～平成30	2,643	令和元～令和2	2,643
市民協働センター指定管理料	市民協働センターの管理運営に要する額	平成29～平成30	43,256	令和元～令和3	限度額
戸籍システム機器等使用料	40,318	平成29～平成30	18,608	令和元～令和3	21,710
戸籍システムソフトウェア使用料	19,656	平成29～平成30	9,072	令和元～令和3	10,584
証明書自動交付システム機器使用料	51,853	平成29～平成30	23,932	令和元～令和3	27,921
川上郷自然の村指定管理料	川上郷自然の村の管理運営に要する額	平成29～平成30	118,302	令和元～令和3	限度額
移動図書館車両借上料	12,896	平成29～平成30	5,158	令和元～令和3	7,738
新川テニスコート指定管理料	新川テニスコートの管理運営に要する額	平成29～平成30	13,251	令和元～令和3	限度額
大沢総合グラウンド指定管理料	大沢総合グラウンドの管理運営に要する額	平成29～平成30	54,704	令和元～令和3	限度額
高山小学童保育所Ｃ施設使用料	104,717	平成29～平成30	20,943	令和元～令和8	83,774
情報セキュリティ強化システム使用料	251,360	平成29～平成30	87,976	令和元～令和4	163,384
財務会計システム利用料	116,640	平成30	25,920	令和元～令和4	90,720
情報基盤システム使用料	745,200	平成30	12,420	令和元～令和5	732,780
北野ハピネスセンター指定管理料	北野ハピネスセンターの管理運営に要する額	平成30	83,853	令和元～令和2	限度額
六小学童保育所Ａ他４施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額	平成30	125,435	令和元	限度額
教育ネットワークシステム機器等使用料	953,549	平成30	111,248	令和元～令和5	842,301
教育ネットワークシステム・データセンター使用料	40,176	平成30	8,624	令和元～令和5	31,552
授業支援機器使用料	96,596	平成30	17,833	令和元～令和5	78,763

事　　項	限度額又は契約額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
校務支援システムサービス等利用料	91,206			令和元～令和5	91,206
広報みたか発行事業	48,439			令和元	48,439
女性交流室指定管理料	女性交流室の管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
三鷹国際交流センター指定管理料	三鷹国際交流センターの管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
複合機等使用料	62,885			令和元～令和5	62,885
データ保存型電子複写機使用料	23,622			令和元～令和5	23,622
和洋弓場等整備事業	757,165			令和元	757,165
芸術文化センター指定管理料	芸術文化センターの管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
美術ギャラリー指定管理料	美術ギャラリーの管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
公会堂指定管理料	公会堂の管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
みたか井心亭指定管理料	みたか井心亭の管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
山本有三記念館指定管理料	山本有三記念館の管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
美術ギャラリー空調機使用料	64,893			令和元～令和10	64,893
投票所入場整理券作成業務等委託事業	4,837			令和元	4,837
特別養護老人ホーム三鷹げんき（仮称）整備事業	242,050			令和元～令和20	242,050
母子生活支援施設三鷹寮指定管理料	母子生活支援施設三鷹寮の管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
一小学童保育所Ａ他22施設指定管理料	学童保育所の管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
家庭系ごみ指定収集袋作成等業務委託事業	78,212			令和元	78,212
事業系ごみ指定収集袋作成等業務委託事業	3,077			令和元	3,077
粗大ごみ指定収集袋作成等業務委託事業	2,517			令和元	2,517
下連雀市民住宅指定管理料	下連雀市民住宅の管理運営に要する額			令和元～令和5	限度額
教育センター設備保全等事業	10,365			令和元	10,365
教育ＩＣＴ機器等使用料	19,009			令和元～令和5	19,009
教育ネットワークシステムソフトウェアライセンス使用料	30,325			令和元～令和3	30,325
学校給食調理業務委託事業	106,477			令和元	106,477
自然教室バス借上料	14,255			令和元	14,255
図書館資料購入事業	62,028			令和元	62,028
下連雀五丁目学童保育所（仮称）設計等業務委託事業	4,808			令和元	4,808

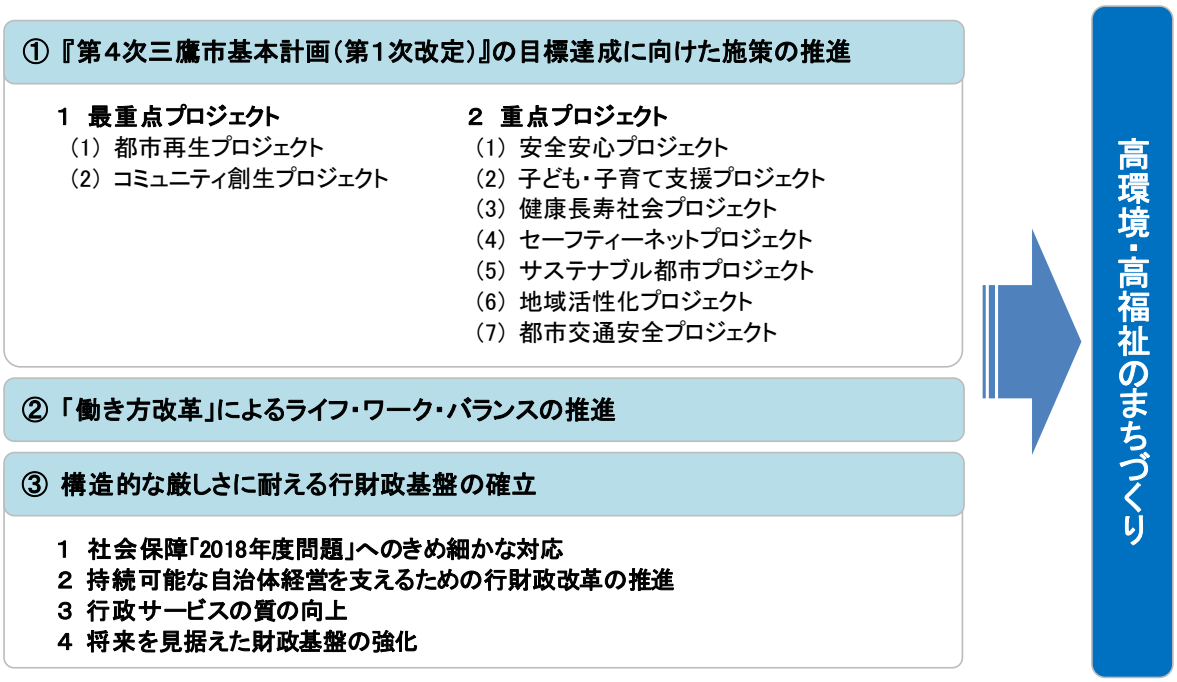
事　　項	限度額又は契約額	平成30年度末までの支出額		令和元年度以降支出予定額	
		期　間	金　　額	期　間	金　　額
(2) 債務保証又は損失補償					
三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に係る債務保証	三鷹市土地開発公社が融資を受けた事業資金に対する償還元金及び利子相当額（平成30年度末の未償還元金1,355,251及び利子相当額） うち平成30年度借入分 315,340			令和元～ 令和5	限度額以内
株式会社まちづくり三鷹が平成14年度に融資を受けた東京都中小企業高度化資金等の三鷹産業プラザ(第2期棟)整備事業資金に係る東京都及び金融機関に対する損失補償	82,356			令和元～ 令和4	限度額以内
2 下水道事業特別会計					
(1) 債務負担行為					
公営企業会計移行支援業務委託事業	9,421	平成30	4,200	令和元～ 令和2	5,221
公営企業会計システムサービス利用料	20,746			令和元～ 令和5	20,746
3 介護サービス事業特別会計					
(1) 債務負担行為					
高齢者センターけやき苑指定管理料	高齢者センターけやき苑の管理運営に要する額			令和元～ 令和5	限度額
牟礼老人保健施設指定管理料	牟礼老人保健施設の管理運営に要する額			令和元～ 令和5	限度額

Ⅱ　市政運営の基本的な考え方とその成果

三鷹市は、平成 30 年度を「人生 100 年時代」を見据え、いきいきと人が暮らし、共に支え合い、一人ひとりが輝く「人財活躍都市・三鷹」の実現を目指す年度と位置付け、市政運営に取り組みました。

また、①『第４次三鷹市基本計画（第１次改定）』の目標達成に向けた施策の推進、②「働き方改革」によるライフ・ワーク・バランスの推進、③構造的な厳しさに耐える行財政基盤の確立、の３点を本年度の市政運営の基本的な考え方に据え、基本構想が掲げる「人間のあすへのまち」の実現に向けて、「高環境・高福祉のまちづくり」を進めました（下図参照）。

（図）市政運営の基本的な考え方



平成 30 年度の一般会計歳出決算額は 677 億 348 万 8 千円で、前年度比 23 億 7,660 万 8 千円（3.6％）の増となりました。本年度は、多世代交流センターの大規模改修や教育センターの耐震補強等に係る事業費のほか、私立認可保育園の新規開設などを反映した私立保育園運営事業費が増となり、また庁内システムや教育ＩＣＴなどの情報システム関連経費が増となったことから、決算規模は前年度を上回ることとなりました。

市政運営の根幹となる市税収入は、納税義務者数の増などにより個人市民税が増収となり、法人市民税も高額納税法人の企業収益などにより増収となったことから、市税全体で前年度を大きく上回り、過去最高の税収額となりました。しかし、地方消費税の清算基準が見直されて交付金が減となる一方で、社会保障施策に係る経費の増加傾向が続いており、硬直的な財政運営を強いられる厳しい状況となっています。こうした状況の中で、引き続き行財政改革を推進して確固たる行財政基盤を確立し、市民の皆様の暮らしを守ることを最優先とする財政運営を進めました。また、基金残高の確保に努めるなど、今後の財政需要を見据えた堅実な財政運営に取り組みました。

以下では、市政運営の基本的な考え方に沿って、本年度事業の成果の概要をとりまとめています。

１　『第４次三鷹市基本計画（第１次改定)』の目標達成に向けた施策の推進

平成 30 年度は、『第４次三鷹市基本計画（第１次改定)』に基づく計画中期の最終年度に当たることから、計画中期における目標の達成に向けて、最重点プロジェクトである「都市再生」と「コミュニティ創生」の両プロジェクトを中心に、効果的かつ着実に各事業を推進しました。

(1) 最重点プロジェクト「都市再生プロジェクト」

「都市再生」については、市庁舎・議場棟等の建替えに関して、市民の皆様によるワークショップや職員の意見交換会等を実施しました。また、三鷹郵便局との一体的な整備について、日本郵便株式会社と連携しながら検討を行う旨の確認がされたことから、改めてワークショップを開催しました。

市民センター内の再整備としては、立体駐車場整備工事が完了し、平成 31 年１月から供用を開始したほか、駐輪場・和洋弓場整備工事にも着手しました。

環境センター跡地については、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を控えた社会経済状況等を考慮して、当面の間、敷地を暫定利活用することとしました。新川暫定広場として敷地内の約 5,000 ㎡に健康憩い広場やボール遊び広場、ランニング走路等を整備し、平成 31 年３月にオープンしました。

学校施設については、『学校施設長寿命化計画（仮称）』の策定に向けて、全ての市立小中学校を対象に、施設の健全性・劣化状況等の老朽化対策調査を実施しました。また、国庫支出金等を活用し、第二小学校及び第一中学校の長寿命化Ｉ期工事とともに、第六小学校、羽沢小学校及び第六中学校のトイレ改修工事を実施するなど、安全で快適な学校環境の整備に取り組みました。

東部図書館については、耐震改修とともに、多世代の皆様が快適に利用することができる「滞在・交流型図書館」として平成 31 年３月にリニューアルオープンしました。また、東部図書館サポーターを設立し、開館準備やリニューアルオープンセレモニーなどに協働で取り組むなど、地域に根ざした図書館活動を進めました。

(2) 最重点プロジェクト「コミュニティ創生プロジェクト」

「コミュニティ創生」については、住民同士の新たな「共助」と「協働」による多様な地域課題の解決に向けて、大沢地区におけるエリア・スタディ、地域と学生との連携、地域自治組織へのアンケート及びヒアリングの３つのテーマを設定し、ワーキング・チームによる調査・研究を実施しました。

「地域ケアネットワーク推進事業」では、新川中原、にしみたかの２つの地域ケアネットワークが設立 10 周年を迎え、記念式典・交流会を開催しました。また、全７箇所の地域ケアネットワークについて、それぞれの地域特性を踏まえた活動を支援しました。

平成 29 年４月に「児童館」から名称を変更した「多世代交流センター」では、多世代の皆様が利用しやすい施設となるように、バリアフリーにも配慮したリニューアル工事を実施しました。また、リニューアル工事に伴う休館中は、コミュニティ・センター等を利用して、「学び」と「遊び」の居場所づくりを継続しました。

(3) 重点プロジェクト「安全安心プロジェクト」

公共施設の耐震化では、教育センターの耐震補強等工事が完了し、防災上重要な公共建築物全ての耐震化が完了しました。

都市型水害対策については、中仙川の改修、大沢グラウンド通りの雨水管の整備、止水板設置工事費の一部助成など、災害に強いまちづくりを推進しました。

防犯カメラによる地域での見守りや安全対策については、街頭防犯カメラの設置費用を補助したほか、啓発用路面シールを歩道上に貼り付けるなど、地区全体の犯罪抑止効果の向上を図りました。また、振り込め詐欺等の特殊詐欺の被害減少に向けて、引き続き自動通話録音機を希望者へ貸与するなど、安全安心のまちづくりを推進しました。

(4) 重点プロジェクト「子ども・子育て支援プロジェクト」

待機児童解消に向けた取組として、平成 31 年４月の開設に向け、私立認可保育園４園（拡充定員 312 人）に対する整備費の支援を行いました。また、令和元年度の『第２期子ども・子育て支援事業計画』の策定に向けて、子育て支援ニーズ調査、子育てに関する生活実態調査を実施しました。

「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進としては、「ゆりかご面接」を継続して実施したほか、産後４か月までの産婦とその乳児で、家族等から十分な育児支援を受けられない方などを対象に、産後ケア事業としてのデイサービス「ゆりかごプラス」を実施し、安心して地域で子育てを行える環境整備を進めました。また、スマートフォン等に予防接種等の子育て情報をプッシュ型で提供する「ゆりかご・スマイル」に、翻訳システムを活用した多言語機能（英語・中国語・ハングル）を追加し、更なるサービスの充実を図りました。

「コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育」では、学校と学校支援ボランティアとの連携・調整の中心的な役割を担う「コミュニティ・スクール推進員」を３学園に配置し、学園としての一体感を高めながら、より充実・発展した学園運営となるよう取り組みました。

さらに、児童・生徒数及び学級数の将来推計については、庁内プロジェクト・チームにおいて、適切な対応の検討と情報共有を図り、児童・生徒数の増加が見込まれた

下連雀五丁目地域について、全市的な視点に立って適正な学習環境の確保を図るため、通学区域の変更を行うとともに、今後の学童保育所待機児童への対策として、令和２年４月の開設に向けた公設の学童保育所の設計業務に着手しました。

(5) 重点プロジェクト「健康長寿社会プロジェクト」

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けられるように、「認知症初期集中支援チーム」を配置し、公益社団法人三鷹市医師会と連携して「認知症初期集中支援事業」を推進しました。

また、令和元年度に大沢地区において開設を予定している特別養護老人ホームに対し、整備費補助による支援を行いました。特別養護老人ホームどんぐり山及び高齢者センターどんぐり山については、利用者等相談窓口の設置や、利用者、家族、職員向けの説明会を行うなど円滑な移行に向けた準備を行いました。なお、高齢者センターどんぐり山については、全てのデイサービス利用者の他事業所への移行を完了し、平成 30 年度末に廃止しました。

このほか、肺がん検診について、特定健康診査等の上乗せ健診として実施している胸部レントゲン検査に喀痰細胞診を加えることで、国の基準による肺がん検診に位置づけて実施しました。

(6) 重点プロジェクト「セーフティーネットプロジェクト」

研修を受講した発達障がい児(者)の子育て経験のある親が、ペアレント・メンターとして発達障がい児(者)の保護者等への相談及び助言を行う寄り添い支援事業を行いました。また、在宅での医療的ケアを必要とする障がい児(者)の家庭に訪問看護師を派遣し、家族に代わり医療的ケアや見守りを行うことで、介護からの一時休息を図るレスパイト事業を実施しました。

(7) 重点プロジェクト「サステナブル都市プロジェクト」

「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき、『三鷹市地球温暖化対策実行計画（第４期計画)』を策定し、温室効果ガスの削減目標を設定しました。

また、日本無線株式会社三鷹製作所跡地のＣ地区を活用した公園整備については、

『公園・緑地の適切な活用に向けた指針』に基づき、ボール遊びが可能なスペースや健康遊具などを設置した「下連雀こでまり児童遊園」を整備し、緑と水の公園都市にふさわしい、周辺と調和した公園空間を創出しました。

(8) 重点プロジェクト「地域活性化プロジェクト」

三鷹台駅前周辺地区のまちづくりでは、『三鷹台駅前周辺地区まちづくり推進地区整備方針』を策定するなど、市の東部地区の玄関口にふさわしい都市空間を創出するための取組を進めました。また、東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりでは、北野の里（仮称）の実現に向け、市民意見を反映した『北野の里（仮称）ゾーニング』を確定し、『北野の里（仮称）まちづくり整備計画』の策定に向けて取り組みました。

日本無線株式会社三鷹製作所跡地のＣ地区の一部用地については、都市型産業等を集積する地区として、平成 29 年度に引き続きプロポーザルを実施し、全４区画について事業者への売却を行いました。

このほか、「大沢の里古民家」の一般公開を開始し、市民ボランティアの養成のほか、体験学習やわさび田の保全活動などを行いました。また、エコミュージアム研究冊子『みぃむ』創刊特別号を刊行するなど、三鷹型エコミュージアムを推進しました。

(9) 重点プロジェクト「都市交通安全プロジェクト」

市道第 135 号線について、三鷹台交番前から立教女学院までの延長約 232ｍの整備が完了しました。また、コミュニティバスについては、平成 29 年のルート見直し後のフォローアップ調査の結果を踏まえ、新川・中原ルートの見直しを行うとともに、北野ルート及び三鷹台・飛行場ルートについて市役所前を経由するルートに変更するなど、交通利便性の向上に取り組みました。

天候や時間帯により混雑が生じている三鷹駅南口駅前広場については、ロータリー内の車両滞留の解消、バス降車場での歩行者の安全確保など、交通環境の改善に向けた調査・分析・検討を実施し、地域公共交通活性化協議会の専門部会で報告書を取りまとめました。

以上の各プロジェクトに関連する事業のほか、令和３年度に予定している住民記録、税、保険、福祉など市民窓口で使用する住民情報システムの更改を控え、更なる住民

サービスの向上や運用コストの削減等を図るための自治体クラウド導入に向けた取組を進めました。立川市及び日野市と連携し、調達の指針となる基本計画書案を策定するとともに、３市共同の組織「東京都多摩地域三市住民情報システム共同利用運営協議会」を設立し、事業者選定に向けた準備に取り組みました。

前回リニューアルから 10 年を迎えた市ホームページについては、誰もが利用しやすいウェブアクセシビリティの品質を継承しつつ、デザインを一新しました。また、サイト内検索機能の強化、Twitter 及び Facebook への情報拡散を可能にするＳＮＳボタンの全ページへの追加など、利用者の誰もが「新しさ」と「使いやすさ」を実感できるリニューアルを実施しました。

２　「働き方改革」によるライフ・ワーク・バランスの推進

一人ひとりが「仕事」以外の「暮らし」「趣味」「生涯学習」「ボランティア活動」など、それぞれの人生のステージにあわせた「ライフ・ワーク・バランス」を推進するため、「働き方改革」を進めました。特に、福祉や教育の担い手が、地域においてそれぞれの役割を十分に果たし、いきいきと活躍していただくための、働きやすい環境整備に取り組みました。

保育の分野では、保育従事職員の宿舎借り上げ支援事業の対象施設を拡大したほか、保育士等のキャリアアップ補助事業などによる処遇改善を継続して実施し、保育人財の確保と定着支援を行いました。

介護の分野では、新たに介護職員等の家賃補助を実施するなど、就労や勤続しやすい環境づくりを進めました。さらに、介護職への理解を喚起し就労を促すため、高校生や求職中の方を対象とした職場体験を実施し、人財の裾野を広げる取組を進めました。

学校における働き方改革については、教員の勤務時間縮減への支援として、副校長の業務を支援する「副校長補佐」を３校に配置したほか、教員の授業準備の補助などを行う「スクール・サポート・スタッフ」を５校に配置しました。また、学校外活動の引率も含めて部活動の指導を行う「部活動指導員」を中学校に配置するなど、教員一人ひとりの心身の健康保持と、やりがいを持って職務に従事できる環境整備を進めました。

また、「三鷹版　働き方改革応援プロジェクト」では、長時間労働の削減や有給休暇等の取得を促進するモデル企業に対して、働き方改革支援者（社会保険労務士）を派遣するとともに、ライフ・ワーク・バランス応援フェスタを開催し、モデル企業による取組事例の発表のほか、無料相談会やセミナーを実施し、ライフ・ワーク・バランスの啓発を推進しました。

3　構造的な厳しさに耐える行財政基盤の確立

平成 30 年度は、国民健康保険の運営の都道府県単位化、介護保険及び後期高齢者医療の保険料改定をはじめとして、社会保障制度に大きな変化が集中的に表れる年度となりました。市では、団塊の世代の全てが 75 歳になる「2025 年問題」に先立ち、平成 30 年度を社会保障「2018 年度問題」と捉え、この間、国や東京都からのきめ細かな情報収集を図りながら、市民生活に急激な負担増などが生じないように問題提起や要望を行ってきました。

また一方で、税制の分野において、平成 30 年度から地方消費税の清算基準の見直しが行われるなど、都市部の財源を減らし、地方へと移転する動きが加速化しています。そうした中で、社会保障施策に係る経費は増加傾向にあり、決算における民生費の構成割合は昨年度に引き続き 50%を超えることとなりました。

こうした地方財政を取り巻く構造的な厳しさに直面する中、引き続き市民の皆様の暮らしを守ることを最優先としながら、確固たる行財政基盤の確立を目指し、行財政改革を進めて健全な財政運営に取り組みました。

(1) 社会保障「2018 年度問題」へのきめ細かな対応

国民健康保険制度は、「都道府県単位化」が実施され、東京都が市区町村とともに保険者となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保など、制度運営の中心的な役割を担うこととなりました。「都道府県単位化」に伴い、市は国民健康保険税を財源として、東京都が示した納付金を納付しますが、納付金の算定に所得水準が反映されるため東京都の平均を上回り、財政負担が重くなる傾向にあります。この間、東京都

市長会を中心に国庫負担割合の引き上げや低所得者層の負担軽減を求めてきましたが、十分な財政支援が得られたとは言い難い状況にあります。国民健康保険の財政運営は、一般会計からの多額の法定外繰入による支援を行わざるを得ない厳しい状況が続いているため、保険税については、所得の低い方の負担に配慮しながら、東京都から提示された納付金等を踏まえ、改定を行いました。

また、介護保険料については、高齢者人口の増加とともに、介護報酬算定に係る三鷹市の地域区分の改定により、『三鷹市高齢者計画・第七期介護保険事業計画』の総給付費の伸びが見込まれたことから、保険料の改定に当たり介護保険保険給付費準備基金を活用し、保険料の上昇を抑制しました。

(2) 持続可能な自治体経営を支えるための行財政改革の推進

市政運営の根幹を担う市税収入は、依然としてふるさと納税による減収が拡大している一方で、納税義務者の増加などによる個人市民税の増収に加えて、法人市民税も増収となるなど、前年度を大きく上回りました。しかし、地方消費税交付金について、税収を最終消費地に帰属させるという名目のもとで、地方消費税の清算基準が見直され、人口比率が高められた結果、都市部の自治体では大幅な減収となり、三鷹市においても前年度を大きく下回りました。

こうした構造的な厳しさに耐え、強固な行財政基盤を構築していくため、行財政改革の更なる推進に取り組みました。行財政改革の指針である『新・三鷹市行財政改革アクションプラン 2022』については、平成 30 年度までを計画中期としているため、令和元年度の改定に向けて、全事務事業の実施根拠や財源構成等の基礎情報を整理する「事務事業の棚卸し」を実施しました。

(3) 行政サービスの質の向上

行政サービスの質の向上を図る観点から「対話による創造的事業改善」を通して、事業効果を検証しながら事業見直しを行いました。職員が日常業務の中で感じている「気づき」や「アイデア」をきめ細かなサービスや日常業務の改善へとつなげる職員提案制度では、傷病者等の救護に備えて、全ての公用自動車に救命用具を搭載する提案など、平成 29 年度に提案のあった 7 件を平成 30 年度に事業化したほか、職員提案

を踏まえた「対話」を通して、全ての公用自動車にドライブレコーダーを設置し、安全運転意識の向上と環境整備を図りました。

市民間の負担の公平性を確保する「受益と負担の適正化」に向けては、『三鷹市の適正な債権管理の推進に関する条例』の施行初年度の取組として、債務者の状況に「よりそい（寄り添い）」ながら、「さいけん（債権）」管理のあり方を点検・検証し、納付相談等を通して生活の「さいけん（再建）」を図ることを目的に「よりそい・さいけん運動」を実施しました。

また、保育所保育料については、私立認可保育園の運営費が増加傾向にあることや在宅子育て支援とのバランスを総合的に勘案して、平成 30 年９月から改定を行いました。その一方で、保育サービス充実の一環として実施した使用済みおむつの公費負担による処理については、保護者の負担軽減だけでなく、持ち帰りおむつの仕分けを不要とするなど、保育現場で働く保育士等の働き方改革にもつなげました。

また、『三鷹市自転車の安全で適正な利用に関する条例』を制定し、駐輪場の適切な利用や効果的な運営に向けて、一時利用駐輪場と定期利用駐輪場の再配置や利用料金の見直しを行いました。

委託化等による質の高いサービス提供としては、開設から２年目を迎えた「三鷹中央防災公園・元気創造プラザ」において、指定管理者である公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団を中心に、施設利用者のニーズの把握やそれに基づく施設の改善など、安全性・快適性・利便性の向上を図りながら、効率的な管理運営に取り組みました。また、学校給食調理業務の委託化を進めたほか、北野ハピネスセンターについては、成人部門の事業を含む管理運営に関する業務を指定管理者制度に移行し、入浴や給食サービスなど、生活介護事業の拡充を図りました。

委託化や指定管理者制度の導入に伴い職員定数を見直す一方で、事業の拡充や新規事業に係る職員配置を行うなど、職員定数の適切な管理を進めました。さらに、職員が率先して主体的な働き方改革を推進するため、時間外勤務の目標や目標達成に向けた取組をまとめた『三鷹市職員の働き方改革推進基本方針』を策定し、部課長職を対

象とした働き方改革推進研修や時差勤務の試行のほか、各部署の主体的な業務改善や組織的な応援体制の構築などを推進し、１人当たりの年間時間外勤務時間数が前年度を下回るなど、職員が働きやすく活躍できる職場の整備を進めました。

(4) 将来を見据えた財政基盤の強化

市の施策にあわせて、積極的に国や東京都の補助金等を活用するなど、市民サービスの拡充へとつなげました。私立認可保育園の開設支援に当たっては、東京都の待機児童解消区市町村支援事業補助金を活用し、待機児童解消に向けた取組を進めました。

また、東京都市町村総合交付金の見直しが行われ、新たに政策連携枠が創出されました。電気自動車の導入や消防団活動の充実、待機児童対策の財源として拡充されたほか、行財政改革の取組などを反映し、前年度の交付額を大幅に上回ることとなりました。公共施設のトイレ改修に当たっては、平成 29 年度に創設されたユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金を活用するなど、三鷹市の施策に合致した補助金を最大限活用しました。なお、学校施設の長寿命化やトイレ改修については、国の補正予算で増額された学校施設環境改善交付金の活用を図るため、平成 30 年度３月補正予算に計上を行い、令和元年度に繰越して実施することとしました。

市債については、公共施設の耐震化やリニューアル、市民センター内の再配置など、将来世代の負担に配慮しながら、一定の活用を図りました。市債の借入額は前年度を上回りましたが、公債費については、引き続き減少傾向が続くものと見込んでいます。また、市債や土地開発公社借入金等の繰上償還を行うなど、将来負担の軽減に取り組みました。

平成 30 年度は各種交付金が前年度を下回りましたが、日本無線株式会社三鷹製作所跡地のＣ地区の一部を都市型産業等集積用地として売却したほか、市税収入が増となったことなどから、一般財源総額は前年度を上回りました。新たに確保した歳入や執行段階における経費の精査を通して、当初の見込みを上回る収支差額が生じることとなったため、基金のとりくずしを行わなかったことから、前年度末を上回る基金残高を確保することができました。

以上のように、平成 30 年度も数量的なスリム化のみならず、サービスの質と市民満足度の向上に重点を置いた対応を図るなど、持続可能な自治体経営を進めてきました。このような多様な行財政改革を推進してきた結果、本年度決算も引き続き、『第４次三鷹市基本計画（第１次改定）』における主要な財政目標である「経常収支比率」、「公債費比率」、「実質公債費比率」、「人件費比率」について、目標を達成することができました。

「経常収支比率」については、比率算定の分子となる経常経費充当一般財源が増となりました。これは、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への一般会計からの繰出金が増となったことや、待機児童の解消に向けた私立認可保育園や認証保育所等の運営事業費が増となったことなどが主な要因です。

一方で、比率算定の分母となる経常一般財源等については、地方消費税交付金が減となったものの、市税収入が前年度を上回ったため総額では増となりました。

その結果、分子よりも分母の伸びが大きかったため、経常収支比率は前年度を下回り、80％台を維持することができました。

「地方公共団体財政健全化法」に基づく健全化判断比率[1]については、早期健全化が求められる状況には至ることなく、健全な財政状況を維持することができました。

今後も引き続き、健全な財政運営に向けた取組を一層進めていきます。

[1] 平成 19 年 6 月に成立した「地方公共団体財政健全化法」に基づき、平成 19 年度決算から、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の 4 つの健全化判断比率を算定し、監査委員の審査を受けた上で議会に報告し、公表することとされています。また、平成 20 年度決算からは、健全化判断比率が一定の基準以上の自治体は、その比率に応じて、財政の早期健全化又は財政の再生を図るための計画を策定し、議会、市民のチェックのもと、財政の健全化を図ることとされています。

Ⅲ　主要事業一覧

ここでは、平成28年３月に確定した「第４次三鷹市基本計画（第１次改定）」に基づき主要事業を整理しています。各事業の詳細は、後掲の「主要事業の成果（一般会計・特別会計）」をご覧ください。

■　都市再生プロジェクト

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
市民センター内駐車場等の整備の推進	319,483,140	総務費	P. 67
市庁舎・議場棟等建替え基本構想等の策定に向けた取組	19,631,842	総務費	P. 68
井口コミュニティ・センタートイレの洋式化（再掲：地域活性化）	13,068,000	総務費	P. 69
環境センター跡地の暫定利活用（再掲：地域活性化）	85,101,074	衛生費	P. 103
三鷹駅南口ペデストリアンデッキの改修（再掲：安全安心）	73,902,240	土木費	P. 120
安全安心な橋梁の改修（再掲：安全安心）	48,731,760	土木費	P. 121
宮下橋の架け替えに向けた設計（再掲：安全安心）	19,894,680	土木費	P. 122
中原地区における都市型水害対策等の推進（再掲：安全安心）	222,511,760	土木費	P. 124
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	5,364,124	土木費	P. 127
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：地域活性化）	14,845,225	土木費	P. 128
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：地域活性化）	0	土木費	P. 128
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：安全安心）	65,473,234	土木費	P. 132
教育センターの耐震補強等工事の実施（再掲：安全安心）	622,095,834	教育費	P. 144
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施（再掲：安全安心）	570,208,262	教育費	P. 147
学校トイレ改修工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	232,740,000	教育費	P. 149
東部図書館のリニューアル（再掲：安全安心）	172,324,499	教育費	P. 152
和洋弓場整備の推進	67,606,500	教育費	P. 155
都市型水害対策の推進（再掲：安全安心）	38,437,393	下水道	P. 172
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：安全安心）	608,354,860	下水道	P. 173
下水道地震対策整備の推進（再掲：安全安心）	142,064,380	下水道	P. 173

■　コミュニティ創生プロジェクト

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
コミュニティ創生研究事業の推進	2,667	総務費	P. 69
三鷹「まち活」塾の拡充とＮＰＯ法人みたか市民協働ネットワーク設立10周年等記念事業の実施（再掲：地域活性化）	834,000	総務費	P. 69
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展（再掲：健康長寿社会）	12,085,003	民生費	P. 76
在宅医療・介護の連携の推進（再掲：健康長寿社会）	3,473,290	民生費	P. 78
多世代交流センターリニューアル工事の実施（再掲：子ども・子育て支援）	480,283,140	民生費	P. 92
買物環境の整備（再掲：地域活性化）	3,841,000	商工費	P. 113
コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：子ども・子育て支援）	11,659,591	教育費	P. 140

■　安全安心プロジェクト

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
公用自動車への救命用具及びドライブレコーダーの整備	2,101,204	総務費	P. 61
特殊詐欺被害防止に向けた自動通話録音機の貸与	1,317,600	総務費	P. 73
防犯カメラ設置への支援等の実施	11,820,877	総務費	P. 73
保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施	157,336	民生費	P. 85
ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理の実施	76,371,420	衛生費	P. 103
三鷹駅南口ペデストリアンデッキの改修（再掲：都市再生）	73,902,240	土木費	P. 120
安全安心な橋梁の改修（再掲：都市再生）	48,731,760	土木費	P. 121
宮下橋の架け替えに向けた設計（再掲：都市再生）	19,894,680	土木費	P. 122
中原地区における都市型水害対策等の推進（再掲：都市再生）	222,511,760	土木費	P. 124
止水板設置支援による都市型水害対策の推進	1,686,000	土木費	P. 127
マンション管理組合への支援による管理運営の円滑化	109,440	土木費	P. 132
特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進（再掲：都市再生）	65,473,234	土木費	P. 132
消防団防火衣等の購入	6,483,240	消防費	P. 135
消防ポンプ自動車の更新	19,245,600	消防費	P. 136
防災通信体制の強化	3,741,094	消防費	P. 136
災害時在宅生活支援施設の拡充と機能強化	2,516,788	消防費	P. 137
被災者生活再建支援システムの導入	2,669,760	消防費	P. 137
西日本豪雨に伴う被災者・被災地支援	1,468,866	消防費	P. 137
学校給食用食材の放射性物質検査の実施	260,379	教育費	P. 139

教育センターの耐震補強等工事の実施（再掲：都市再生）	622,095,834	教育費	P. 144
ブロック塀改修工事等による緊急対応	67,073,508	教育費	P. 146
通学路の安全確保の充実	4,844,150	教育費	P. 147
学校施設の長寿命化改修工事の計画的な実施（再掲：都市再生）	570,208,262	教育費	P. 147
東部図書館のリニューアル（再掲：都市再生）	172,324,499	教育費	P. 152
都市型水害対策の推進（再掲：都市再生）	38,437,393	下水道	P. 172
下水道施設の長寿命化の推進（再掲：都市再生）	608,354,860	下水道	P. 173
下水道地震対策整備の推進（再掲：都市再生）	142,064,380	下水道	P. 173

■　子ども・子育て支援プロジェクト

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
子ども・子育て支援事業計画の改定に向けたニーズ調査等の実施	7,904,876	民生費	P. 82
三鷹子ども憲章10周年記念の取組	426,000	民生費	P. 82
児童扶養手当の拡充	377,668,440	民生費	P. 83
「みたかチルミル」養成事業の実施	607,000	民生費	P. 84
在宅子育て支援事業の推進・拡充	3,930,200	民生費	P. 84
公費負担による保育園等のおむつ処理の実施	5,740,757	民生費	P. 85
私立認可保育園の運営支援	370,771,886	民生費	P. 86
認証保育所の定員拡充への支援	30,011,970	民生費	P. 87
認可外保育施設利用助成の拡充	480,000	民生費	P. 87
保育人財の確保・定着支援の拡充	358,297,000	民生費	P. 87
医療的ケア児支援事業の実施	1,735,712	民生費	P. 88
私立認可保育園の開設支援	505,318,000	民生費	P. 89
子ども発達支援センター相談訓練事業の拡充	3,156,210	民生費	P. 90
むらさき放課後・夏休みクラブの実施	1,967,000	民生費	P. 91
多世代交流センターリニューアル工事の実施（再掲：コミュニティ創生）	480,283,140	民生費	P. 92
学童保育所待機児童の解消に向けた取組	7,357,959	民生費	P. 93
母子健康手帳の内容の充実	680,400	衛生費	P. 97
「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進	32,736,027	衛生費	P. 97
学校給食の充実と効率的な運営の推進及び市内産野菜の活用	446,194,755	教育費	P. 139
学校における働き方改革の推進	15,933,869	教育費	P. 140

コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	11,659,591	教育費	P. 140
教育支援の充実	54,005,215	教育費	P. 141
みたか地域未来塾事業の実施	2,354,451	教育費	P. 141
道徳教育推進拠点校事業の実施	98,560	教育費	P. 142
人権尊重教育推進校事業の実施	333,057	教育費	P. 142
オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の実施	4,758,759	教育費	P. 143
アクティブライフ研究実践校事業の実施	263,221	教育費	P. 143
スーパーアクティブスクール事業の実施	298,544	教育費	P. 143
プログラミング教育推進校事業の実施	491,499	教育費	P. 144
幼稚園保育料の負担軽減	159,571,820	教育費	P. 145
幼稚園等の一時預かり事業の実施	30,169,199	教育費	P. 145
学校トイレ改修工事の実施（再掲：都市再生）	232,740,000	教育費	P. 149
学校空調設備の計画的な更新	5,292,000	教育費	P. 149

■　健康長寿社会プロジェクト

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展（再掲：コミュニティ創生）	12,085,003	民生費	P. 76
在宅医療・介護の連携の推進（再掲：コミュニティ創生）	3,473,290	民生費	P. 78
みたかふれあい支援員フォローアップ研修等の実施	850,000	民生費	P. 80
介護人財の確保に向けた支援	582,508	民生費	P. 80
特別養護老人ホームの建設費助成の実施	100,000,000	民生費	P. 81
肺がん検診の拡充	4,676,959	衛生費	P. 99
眼科検診の拡充	20,698,902	衛生費	P. 99
風しん抗体検査及び予防接種事業の拡充	12,733,947	衛生費	P. 100
介護予防・日常生活支援総合事業の推進	27,199,125	介護保険	P. 174
認知症初期集中支援推進事業の実施	1,918,000	介護保険	P. 175

■　セーフティーネットプロジェクト

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
市民センター駐車場へのゆずりあいスペースの設置	610,200	総務費	P. 67
発達障がい保護者寄り添い支援事業の実施	620,000	民生費	P. 77

障がい児（者）を在宅で介護する家族の負担軽減	845,500	民生費	P. 77
北野ハピネスセンターの効率的な運営	85,701,134	民生費	P. 78
生活保護受給者の居場所づくり支援	8,056,483	民生費	P. 94
「三鷹市自殺対策計画」の策定	378,186	衛生費	P. 99
国民健康保険税の軽減措置の拡充	－	国保	P. 171

■　サステナブル都市プロジェクト

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
市町村総合交付金を活用した電気自動車の購入	2,249,090	総務費	P. 61
「三鷹市地球温暖化対策実行計画（第４期計画）」の策定	5,211,734	衛生費	P. 101
「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進	30,215	衛生費	P. 101
先導的環境活動支援の拡充と環境活動顕彰事業の推進	9,404,312	衛生費	P. 102
食べきり運動の推進	893,762	衛生費	P. 104
水銀回収キャンペーンの実施	123,303	衛生費	P. 104
地域資源堆肥化事業の実施	990,000	農林費	P. 109
商店会街路灯ＬＥＤ化の推進	3,825,000	商工費	P. 112
都市型産業誘致の推進	72,000,394	商工費	P. 113
都市公園等の公有地化の推進	467,413,732	土木費	P. 129
大沢の里の整備	39,085,200	土木費	P. 130
下連雀こでまり児童遊園の整備	58,192,560	土木費	P. 131

■　地域活性化プロジェクト

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
「三鷹版　働き方改革応援プロジェクト」の更なる推進	4,393,339 7,327,800	総務費 商工費	P. 64 P. 116
三鷹ネットワーク大学推進機構との連携による協働の推進	65,449,908	総務費	P. 65
井口コミュニティ・センタートイレの洋式化（再掲：都市再生）	13,068,000	総務費	P. 69
三鷹「まち活」塾の拡充とＮＰＯ法人みたか市民協働ネットワーク設立10周年等記念事業の実施（再掲：コミュニティ創生）	834,000	総務費	P. 69
山本有三記念館のリニューアルオープン	511,235	総務費	P. 70
星と森と絵本の家開館10年目の取組	6,431,021	総務費	P. 71
太宰治没後70年特別展の実施	12,205,468	総務費	P. 71

三鷹市ゆかりの文学者に関する顕彰事業の検討	2,970,945	総務費	P. 72
高畑勲監督追悼映画上映会の実施	480,925	総務費	P. 72
環境センター跡地の暫定利活用（再掲：都市再生）	85,101,074	衛生費	P. 103
女性の就労に向けた支援事業の実施	4,261,978	労働費	P. 106
「三鷹市農業振興計画2022（第２次改定）」の改定	2,993	農林費	P. 108
優良農地育成事業補助金の拡充	7,000,000	農林費	P. 109
認定農業者連絡会への支援	26,704	農林費	P. 110
農作物獣害防止対策事業の推進	226,800	農林費	P. 111
都市農業活性化支援事業の実施	25,940,000	農林費	P. 111
被災農業者向け経営体育成支援事業の実施	0	農林費	P. 111
買物環境の整備（再掲：コミュニティ創生）	3,841,000	商工費	P. 113
創業支援の拡充	500,000	商工費	P. 113
ものづくり産業等の集積・強化	2,652,985	商工費	P. 114
観光振興施策の推進	350,000	商工費	P. 115
プレミアム付商品券事業の実施	0	商工費	P. 116
用途地域等の見直し	8,636,328	土木費	P. 127
東京外かく環状道路整備に伴うまちづくりの推進（再掲：都市再生）	5,364,124	土木費	P. 127
三鷹台駅前周辺地区のまちづくりの推進（再掲：都市再生）	14,845,225	土木費	P. 128
三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業の推進（再掲：都市再生）	0	土木費	P. 128
外国人観光を促進するための案内・誘導サインの多言語化	22,924,080	土木費	P. 130
歴史・民俗文化財関連事業の推進	18,180,400	教育費	P. 150
大沢の里古民家の開館	17,278,116	教育費	P. 150
神沢利子常設コーナーの設置	1,576,074	教育費	P. 153
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた気運醸成	7,968,775	教育費	P. 153

■　都市交通安全プロジェクト

事業	決算額(円)	款(会計)	頁
市民センター周辺のバリアフリー化整備	2,817,720	総務費	P. 68
市道第135号線（三鷹台駅前通り）整備の促進	55,929,840	土木費	P. 119
市道の路面下実態調査の実施	2,829,600	土木費	P. 119
自転車走行空間の整備	35,910,000	土木費	P. 120

みたかバスネットの推進	557,221	土木費	P. 122
「駐輪場整備運営基本方針」の推進	3,558,830	土木費	P. 123
三鷹駅南口駅前広場等の交通環境の改善	5,037,608	土木費	P. 123
都市計画道路３・４・13号（牟礼）整備の促進	27,013,002	土木費	P. 128
都市計画道路３・４・７号（連雀通り）整備の促進	6,819,582	土木費	P. 129

■　その他の新規・拡充事業

事　　業	決算額(円)	款(会計)	頁
平和・人権施策の推進			
人権啓発イベントの開催	642,021	総務費	P. 62
「みたか平和資料コーナー」の設置	561,600	総務費	P. 64
情報環境の整備			
三鷹市ホームページのリニューアル	7,187,400	総務費	P. 63
市政情報デジタル化公開サイトのリニューアル	464,400	総務費	P. 63
自治体クラウドの導入に向けた取組	28,503,439	総務費	P. 66
情報セキュリティ対策の更なる向上	16,679,462	総務費	P. 67
教育ネットワーク・校務支援システムの更新と教育内容の充実	206,853,901	教育費	P. 144
住環境の改善			
空き家等の管理不適切な建築物に関する適正管理の推進	1,239,911	土木費	P. 133
生涯学習の推進			
むらさき学苑の拡充	952,438	教育費	P. 151
生涯学習課分室の移転に向けた取組	39,029,733	教育費	P. 152
市民スポーツ活動の推進			
総合スポーツセンターの管理運営	252,253,170	教育費	P. 154
「21世紀型自治体」の実現と都市自治の確立			
まちづくり応援寄付の推進	392,858	総務費	P. 62
ガイドマップ及び外国語版生活ガイドの改訂	3,556,553	総務費	P. 63
「第４次三鷹市基本計画」の第２次改定に向けた準備	6,130,996	総務費	P. 65
市議会議員及び市長選挙の執行に向けた準備	7,402,060	総務費	P. 74
公債費負担の軽減	86,490,000	公債費	P. 157
国民健康保険税の改定	－	国保	P. 171
下水道事業への地方公営企業法の適用に向けた取組	20,608,907	下水道	P. 172

一　般　会　計　決　算　の　概　要

Ⅰ　一般会計決算の総括

本年度の一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		696億　654万5千円
歳出決算額		677億　348万8千円
歳入歳出差引残額	Ａ	19億　305万7千円
繰越明許費繰越額		3億7,863万8千円
繰越明許費繰越財源	Ｂ	6,159万2千円
実質収支	Ａ－Ｂ	18億4,146万5千円

となりました。これを前年度と比較すると、

①　歳入決算額は24億5,214万5千円、3.7％の増

②　歳出決算額は23億7,660万8千円、3.6％の増

となります。

また、予算に対する収入率、執行率をみると、

①　収入率は97.2％で、対前年度比1.3ポイントの増

②　執行率は94.6％で、対前年度比1.3ポイントの増

となっています。

過去10年間の当初予算額及び決算額の推移は、表8及びグラフ3のとおりです。

（表 8）当初予算額及び決算額の推移

（単位 百万円）

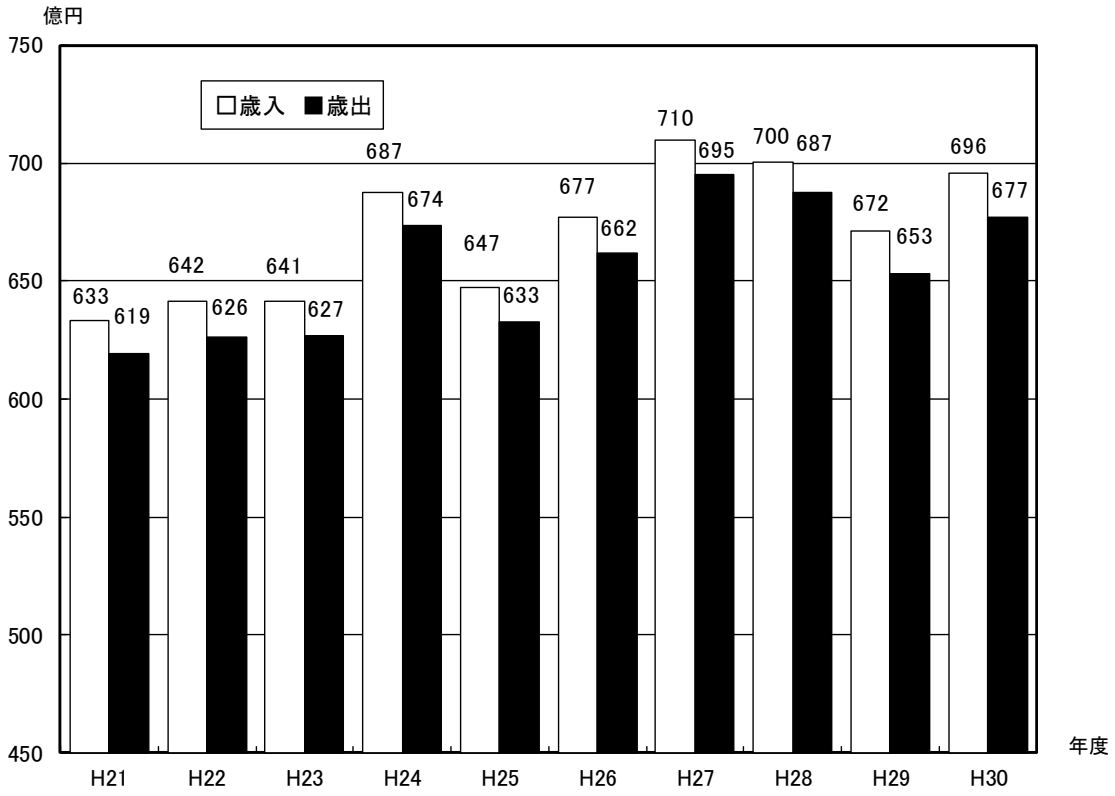
		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	61,158	5.7%	64,466	5.4%	64,987	0.8%	66,922	3.0%
	うち市税	35,462	1.0%	33,488	△5.6%	33,748	0.8%	33,685	△0.2%
決算	歳入	63,317	9.8%	64,161	1.3%	64,144	△0.03%	68,733	7.2%
	うち市税	35,070	△0.8%	34,116	△2.7%	34,461	1.0%	34,362	△0.3%
	歳出	61,948	14.7%	62,603	1.1%	62,709	0.2%	67,373	7.4%
人　口		179,872人		179,533人		179,644人		179,938人	

		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	64,789	△3.2%	66,335	2.4%	69,401	4.6%	69,539	0.2%
	うち市税	33,812	0.4%	35,272	4.3%	36,433	3.3%	36,793	1.0%
決算	歳入	64,749	△5.8%	67,720	4.6%	70,976	4.8%	70,023	△1.3%
	うち市税	34,820	1.3%	37,228	6.9%	37,248	0.1%	38,097	2.3%
	歳出	63,299	△6.0%	66,215	4.6%	69,522	5.0%	68,738	△1.1%
人　口		180,570人		182,570人		183,951人		185,725人	

		平成29年度		平成30年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比
予算	歳入・歳出総額	67,620	△2.8%	68,828	1.8%
	うち市税	37,290	1.4%	37,340	0.1%
決算	歳入	67,154	△4.1%	69,607	3.7%
	うち市税	37,235	△2.3%	38,294	2.8%
	歳出	65,327	△5.0%	67,703	3.6%
人　口		186,680人		187,571人	

※　人口（平成23年度までは外国人登録を含む）は、毎年度末現在数です。

（グラフ 3）歳入歳出決算額の推移



Ⅱ　歳入決算

1　款別の内訳

本年度の歳入決算額は、表９のとおり、合計で696億654万５千円となっています。これを前年度と比較すると、24億5,214万５千円（3.7%）の増となりました。

過去10年間の歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移は、グラフ４のとおりです。

（表９）款別の決算額

科　　目	平成30年度		平成29年度		増　△減		市民１人当たり	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金　額	比　率	30	29
	千円	%	千円	%	千円	%	円	円
1. 市　　税	38,294,322	55.0	37,235,126	55.4	1,059,196	2.8	204,159	199,460
2. 地方譲与税	262,746	0.4	261,588	0.4	1,158	0.4	1,401	1,401
3. 利子割交付金	77,854	0.1	73,450	0.1	4,404	6.0	415	393
4. 配当割交付金	259,299	0.4	302,551	0.4	△43,252	△14.3	1,382	1,621
5. 株式等譲渡所得割交付金	211,351	0.3	303,288	0.5	△91,937	△30.3	1,127	1,625
6. 地方消費税交付金	3,211,430	4.6	3,764,309	5.6	△552,879	△14.7	17,121	20,164
7. 自動車取得税交付金	155,205	0.2	149,362	0.2	5,843	3.9	828	800
8. 地方特例交付金	123,129	0.2	113,421	0.2	9,708	8.6	657	608
9. 地方交付税	41,042	0.1	49,380	0.1	△8,338	△16.9	219	264
10. 交通安全対策特別交付金	18,561	0.0	19,436	0.0	△875	△4.5	99	104
11. 分担金及び負担金	974,832	1.4	842,524	1.3	132,308	15.7	5,197	4,513
12. 使用料及び手数料	1,132,219	1.6	1,089,311	1.6	42,908	3.9	6,036	5,835
13. 国庫支出金	10,809,782	15.5	10,954,755	16.3	△144,973	△1.3	57,630	58,682
14. 都支出金	8,486,890	12.2	8,283,718	12.3	203,172	2.5	45,246	44,374
15. 財産収入	1,106,922	1.6	101,710	0.2	1,005,212	988.3	5,901	545
16. 寄附金	53,155	0.1	37,671	0.1	15,484	41.1	283	202

科　　目	平成30年度		平成29年度		増　△減		市民１人当たり	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金　　額	比　率	30	29
17. 繰　　入　　金	49,811	0.1	55,812	0.1	△6,001	△10.8	266	299
18. 繰　　越　　金	1,827,520	2.6	1,284,669	1.9	542,851	42.3	9,743	6,882
19. 諸　　収　　入	675,675	1.0	771,019	1.1	△95,344	△12.4	3,602	4,130
20. 市　　債	1,834,800	2.6	1,461,300	2.2	373,500	25.6	9,782	7,828
合　　計	69,606,545	100.0	67,154,400	100.0	2,452,145	3.7	371,094	359,730

＜主な款の増減内容＞

市　税	382億9,432万2千円	＋10億5,919万6千円（＋2.8%）

市が課税徴収する税で、市民税、固定資産税などの普通税と都市計画税などの目的税があります。

個人市民税が、ふるさと納税の影響があったものの、納税義務者数の増などを反映して増となったほか、法人市民税が、高額納税法人の企業収益などを反映して増となりました。また、前年度に引き続き収納率が向上しました。

地方消費税交付金	32億1,143万円	△5億5,287万9千円（△14.7%）

市町村の財政基盤の確立を目的として、都道府県税である地方消費税収入額の1/2額が、人口や消費額で按分され、東京都から交付されます。

平成30年度の税制改正により、都道府県間の清算基準が見直されたことなどから、大幅な減となりました。

分担金及び負担金	9億7,483万2千円	＋1億3,230万8千円（＋15.7%）

保育所保育料負担金や各種福祉施設の措置費負担金など、受益者負担の観点から負担金を徴収します。

平成30年9月から保育所保育料の改定を行ったほか、私立認可保育園4園の新規開設などにより、保育所保育料負担金が増となりました。

国庫支出金	108億978万2千円	△1億4,497万3千円（△1.3%）

国からの交付金のことで、国が市と共同責任をもつ事務に対して負担区分を定めて義務的に負担する負担金、国が市に対する援助として交付する補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する委託金があります。

学校施設の長寿命化やトイレ改修の財源となる学校施設環境改善交付金などが増となったものの、平成29年度に臨時福祉給付金（経済対策分）の給付が完了したほか、生活保護費等負担金などが減となりました。

都支出金	84億8,689万円	＋2億317万2千円（＋2.5%）

東京都からの交付金のことで、国庫支出金と同様に負担金、補助金、委託金があります。

平成29年度に完成した大沢総合グラウンド夜間照明設備の整備や認知症高齢者グループホーム等の整備に係る補助金などが減となったものの、市町村総合交付金に政策連携枠が導入されたことなどから増となったほか、待機児童解消の取組などを反映して、子育て推進交付金が増となりました。

財産収入	11億692万2千円	＋10億521万2千円（＋988.3%）

市が有する財産の貸付け、売払いなどにより得る収入で、用地の売払収入などがあります。

日本無線株式会社三鷹製作所跡地のC地区の一部を都市型産業等集積用地として売却したことから、土地売払収入などが増となりました。

繰越金	18億2,752万円	＋5億4,285万1千円（＋42.3%）

前年度の剰余金を当該年度の歳入（繰越金）として扱います。

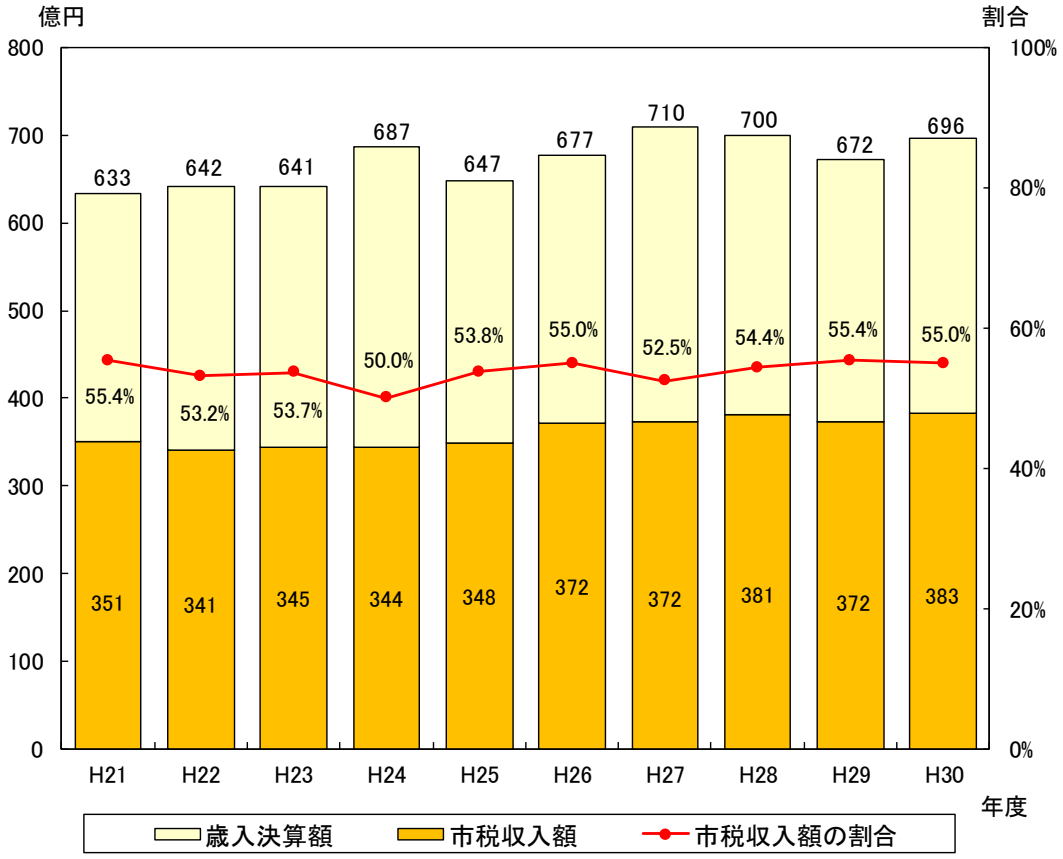
平成29年度決算における収支差額が平成28年度決算における収支差額を上回ったため増となりました。

市　債	18億3,480万円	＋3億7,350万円（＋25.6%）

市の借金に当たるもので、道路や公園などの整備等に必要となる財源として借入を行います。

北野ハピネスセンターの改修が完了したことにより、同事業債が皆減となったものの、教育センターの耐震補強等工事や、多世代交流センターの改修などに市債を活用したことから増となりました。

（グラフ 4）歳入決算額に占める市税収入額の割合の推移



２　市税

(1) 税目別の内訳

市税の税目別の決算額及び納税義務者数は、表 10・11 のとおりです。

本年度は、納税義務者の増加などによる個人市民税の増や、企業収益などの影響による法人市民税の増などにより、全体では前年度と比較して、10 億 5,919 万 6 千円（2.8%）の増となり、過去最高の税収額となりました。

なお、税目別の主な増減の内容は、次のとおりです。

① 個人市民税[1]

ふるさと納税による影響額が約 4 億 7,500 万円となったものの、納税義務者数の増加などにより、前年度比 5 億 8,768 万 2 千円（3.4%）の増となりました。

② 法人市民税[2]

高額納税法人の企業収益などを反映し、前年度比 3 億 6,079 万 6 千円（16.1%）の増となりました。

③ 固定資産税[3]・都市計画税[4]

評価替えの影響などにより、固定資産税は前年度比 8,506 万 1 千円（0.6%）の増、都市計画税は前年度比 5,128 万 1 千円（2.0%）の増となりました。

---

[1] 毎年１月１日現在、市内に居住している者などに対して、前年１年間の給与や事業、譲渡等による所得などをもとに課税されます。一定以上の所得がある者を対象として一律に課税される均等割と、所得などに応じて課税される所得割があります。

[2] 法人に対する市町村民税で、法人の規模に応じて課税される均等割と法人の法人税額を課税標準として課税される法人税割があります。

[3] 毎年１月１日現在における土地･家屋･償却資産の所有者に対して固定資産の価格をもとに課税されます。

[4] 都市計画事業に要する費用に充てる目的税で、都市計画法による市街化区域内に所在する土地及び家屋が課税対象となります。

（表 10）税目別の決算額

税目	決算額		増△減		市税収入に占める割合	
	平成30年度	平成29年度	金額	比率	30	29
	千円	千円	千円	%	%	%
1. 市民税	20,631,395	19,682,917	948,478	4.8	53.9	52.8
個人	18,025,161	17,437,479	587,682	3.4	47.1	46.8
法人	2,606,234	2,245,438	360,796	16.1	6.8	6.0
2. 固定資産税	13,828,676	13,743,615	85,061	0.6	36.1	36.9
3. 軽自動車税	96,929	92,914	4,015	4.3	0.2	0.2
4. 市たばこ税	748,121	764,380	△16,259	△2.1	2.0	2.1
5. 入湯税	2	3	△1	△33.3	0.0	0.0
6. 事業所税	378,658	392,037	△13,379	△3.4	1.0	1.1
7. 都市計画税	2,610,541	2,559,260	51,281	2.0	6.8	6.9
合計	38,294,322	37,235,126	1,059,196	2.8	100.0	100.0

※　入湯税、事業所税及び都市計画税は、地方税法に基づく目的税として、それぞれの対象となる事業に要する費用に充当しました。なお、これらの目的税は一般財源として扱うこととされています。

・入湯税：観光の振興、観光施設の整備などの事業
・事業所税：交通、教育、福祉施設などの都市環境の整備・改善事業
・都市計画税：街路、公園、下水道などの都市計画事業

（表 11）税目別の納税義務者数

区分＼年度			平成30年度			平成29年度	増△減
			現年度	過年度	計		
			人	人	人	人	人
市民税	個人	普通徴収	28,297	1,494	29,791	28,837	954
		特別徴収	73,150	0	73,150	72,105	1,045
		計	101,447	1,494	102,941	100,942	1,999
	法人		4,528	82	4,610	4,574	36
固定資産税	純固定資産税	土地・家屋	54,900	0	54,900	54,563	337
		償却資産	1,381	0	1,381	1,356	25
		計	56,281	0	56,281	55,919	362
	交付金		3	0	3	3	0
軽自動車税			19,484	15	19,499	19,511	△12
市たばこ税			10	0	10	10	0
入湯税			13	0	13	19	△6
事業所税			135	0	135	135	0
都市計画税			〈54,897〉	〈0〉	〈54,897〉	〈54,560〉	〈337〉
合計			181,901	1,591	183,492	181,113	2,379

※　都市計画税の納税義務者は、固定資産税（土地・家屋）の納税義務者と重複するため、＜　＞書きとし、参考表記しました。

(2) 市税決算額等の推移

市税徴収実績の推移は表 12、過去 10 年間の税目別決算額の推移はグラフ 5 のとおりです。

本年度の収納率は、きめ細かな対応による納税相談をはじめとした、収納率向上に向けた様々な取組を進めたことにより、市税全体で 98.4%となり、前年度と比較して 0.3 ポイントの増となりました。

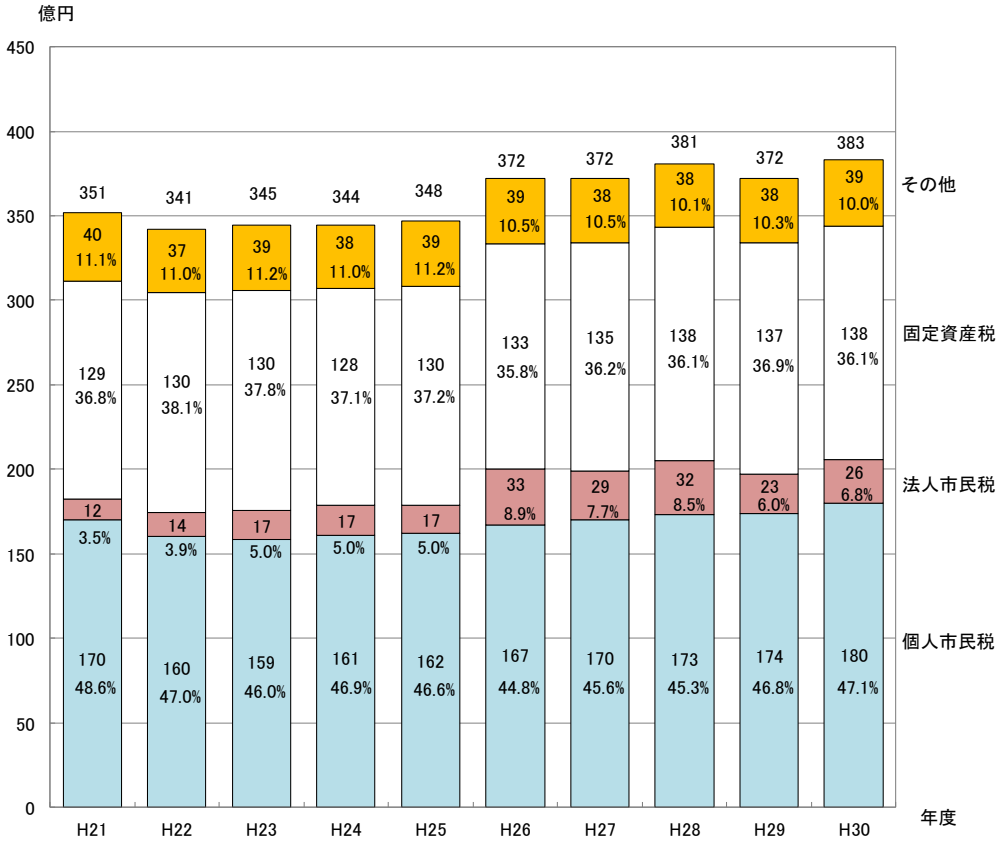
なお、収納率向上による影響額（理論値）は、平成 30 年度の調定額 389 億 3,607 万 5 千円に、収納率の伸び 0.3 ポイントを乗じて得た額の 1 億 1,680 万 8 千円となります。

（表 12）市税徴収実績の推移

区分＼年度	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数	金　額	指数
調　定　額	千円 38,396,004	100	千円 38,229,998	100	千円 38,987,764	102	千円 37,941,865	99	千円 38,936,075	101
収　入　額	37,228,118	100	37,248,153	100	38,097,078	102	37,235,126	100	38,294,322	103
調定額に対する収納率	97.0%		97.4%		97.7%		98.1%		98.4%	

※　表中の指数は、平成26年度を100とした場合の数値です。

（グラフ 5）税目別決算額の推移



3　地方消費税引き上げ分の使途

平成 26 年４月１日から消費税率が改定され（５％→８％）、地方消費税（消費税率換算）についても１％から 1.7％に引き上げられました。また、引き上げ分に係る地方消費税については、社会保障４経費[5]を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

本年度の地方消費税交付金の決算額は 32 億 1,143 万円で、そのうち 15 億 7,819 万 2 千円が地方消費税引き上げ分（社会保障財源分）となりました。

[5]　社会保障４経費とは、社会保障給付公費負担のうち「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する費用」（平成 21 年度税制改正法附則 104 条）をいう。

本年度の地方消費税引き上げ分の使途は表 13 のとおりで、社会保障の充実[6]や高齢化等に伴う自然増が見込まれる既存の社会保障費などの財源として充てました。

（表 13）地方消費税引き上げ分の使途

（単位　千円）

事業名		決算額	特定財源				一般財源	
			国庫支出金	都支出金	市債	その他		引き上げ分の地方消費税
社会福祉	障害者福祉事業	4,968,866	1,836,961	1,580,563	0	4,586	1,546,756	159,290
	高齢者福祉事業	951,825	22,940	47,157	0	62,687	819,041	84,348
	児童福祉事業	12,356,713	3,247,616	3,434,850	332,300	913,245	4,428,702	456,082
	母子福祉事業	107,265	20,193	48,933	0	363	37,776	3,890
	生活保護扶助事業	6,403,630	4,709,499	272,284	0	63,661	1,358,186	139,870
	その他社会福祉事業	946,513	71,424	56,561	0	11,368	807,160	83,124
	小計	25,734,812	9,908,633	5,440,348	332,300	1,055,910	8,997,621	926,604
社会保険	介護保険事業	1,854,051	4,535	2,268	0	0	1,847,248	190,236
	国民健康保険事業	2,412,503	117,406	312,751	0	0	1,982,346	204,148
	後期高齢者医療保険事業	1,702,780	0	194,871	0	0	1,507,909	155,289
	年金事務事業	5,703	5,703	0	0	0	0	0
	小計	5,975,037	127,644	509,890	0	0	5,337,503	549,673
保健衛生	疾病予防対策事業	514,021	0	81,373	0	31,958	400,690	41,264
	健康増進事業	774,496	9,102	172,479	0	3,972	588,943	60,651
	小計	1,288,517	9,102	253,852	0	35,930	989,633	101,915
合計		32,998,366	10,045,379	6,204,090	332,300	1,091,840	15,324,757	1,578,192

※　引き上げ分の地方消費税は、一般財源の割合で按分し算出しています。

4　歳入の財源区分

本年度の歳入の財源区分は、表 14 のとおりです。

歳入総額 696 億 654 万 5 千円のうち、『国庫支出金』、『都支出金』など、使途が具体的な事務・事業に特定されている特定財源は、233 億 8,830 万円で、歳入全体に占める割合は 33.6%です。一方、『市税』など使途が特定されていない一般財源は 462 億 1,824 万 5 千円で、歳入全体の 66.4%となりました。

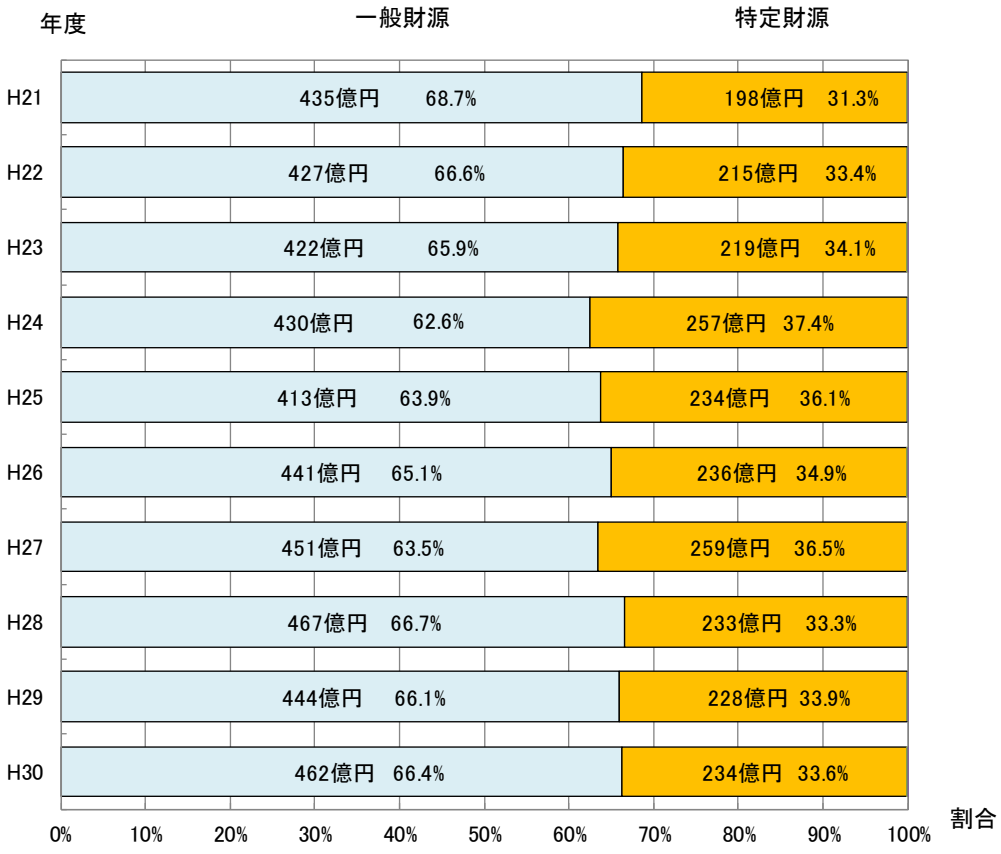
歳入総額に占める一般財源と特定財源の割合の過去 10 年間の推移は、グラフ 6 のとおりです。

[6]　①子ども・子育て支援新制度における教育・保育、地域の子ども・子育て支援の量及び質の充実、②在宅医療・介護連携など地域支援事業の充実、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の低所得者軽減措置の拡充、③国民健康保険への財政支援の拡充など

（表 14）歳入の財源区分

区分＼年度		平成30年度		平成29年度		増　△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	ポイント
一 般 財 源		46,218,245	66.4	44,408,194	66.1	1,810,051	0.3
特定財源	国・都支出金	19,035,229	27.4	18,798,198	28.0	237,031	△0.6
	市　債	1,834,800	2.6	1,461,300	2.2	373,500	0.4
	その他	2,518,271	3.6	2,486,708	3.7	31,563	△0.1
	計	23,388,300	33.6	22,746,206	33.9	642,094	△0.3
合　計		69,606,545	100.0	67,154,400	100.0	2,452,145	—

（グラフ 6）一般財源と特定財源の割合の推移



Ⅲ　歳出決算

1　款別の内訳

本年度の歳出決算額は、表 15 のとおり 677 億 348 万 8 千円で、前年度と比較すると 23 億 7,660 万 8 千円、3.6%の増となりました。

構成比をみると、『総務費』では、市民センター内駐車場等の整備や、基金への積立などにより、前年度と比較すると 2.0 ポイントの増となっています。また、『民生費』は、前年度と比較すると 0.6 ポイントの減となりましたが、前年度に続いて 50%を超えることとなりました。

(表 15) 款別の決算額

科　目	決　算　額		増　△減		構 成 比		執 行 率		市民１人当たり	
	平成30年度	平成29年度	金　額	比 率	30	29	30	29	30	29
	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	円	円
1. 議　会　費	498,152	499,630	△1,478	△0.3	0.7	0.8	99.0	97.7	2,656	2,676
2. 総　務　費	9,361,718	7,734,953	1,626,765	21.0	13.8	11.8	94.5	95.1	49,911	41,434
3. 民　生　費	34,436,757	33,672,353	764,404	2.3	50.9	51.5	95.2	94.5	183,593	180,375
4. 衛　生　費	3,834,495	3,822,967	11,528	0.3	5.7	5.9	95.8	94.3	20,443	20,479
5. 労　働　費	64,384	70,829	△6,445	△9.1	0.1	0.1	88.0	99.2	343	379
6. 農　林　費	167,296	138,915	28,381	20.4	0.2	0.2	93.6	99.1	892	744
7. 商　工　費	386,288	511,971	△125,683	△24.5	0.6	0.8	75.0	89.1	2,060	2,742
8. 土　木　費	4,912,366	4,895,789	16,577	0.3	7.3	7.5	91.8	90.3	26,189	26,225
9. 消　防　費	2,150,141	2,253,342	△103,201	△4.6	3.2	3.5	98.1	97.3	11,463	12,071
10. 教　育　費	7,785,892	7,604,917	180,975	2.4	11.5	11.6	90.6	84.7	41,509	40,738
11. 公　債　費	4,020,063	4,031,076	△11,013	△0.3	5.9	6.2	99.7	99.5	21,432	21,594
12. 諸支出金	85,936	90,138	△4,202	△4.7	0.1	0.1	99.6	99.4	458	483
合　　計	67,703,488	65,326,880	2,376,608	3.6	100.0	100.0	94.6	93.3	360,949	349,940

＜主な款の増減内容＞

総務費	93億6,171万8千円	＋16億2,676万5千円（＋21.0%）
市役所・市政窓口の管理運営、文化・コミュニティの振興、戸籍、統計、徴税、選挙、職員に要する経費など、市の全般的な管理に要する経費	市民センター内駐車場等を整備したほか、土地開発公社借入金の繰上償還や財政調整基金、まちづくり施設整備基金等への積立を行ったことなどにより増となりました。	

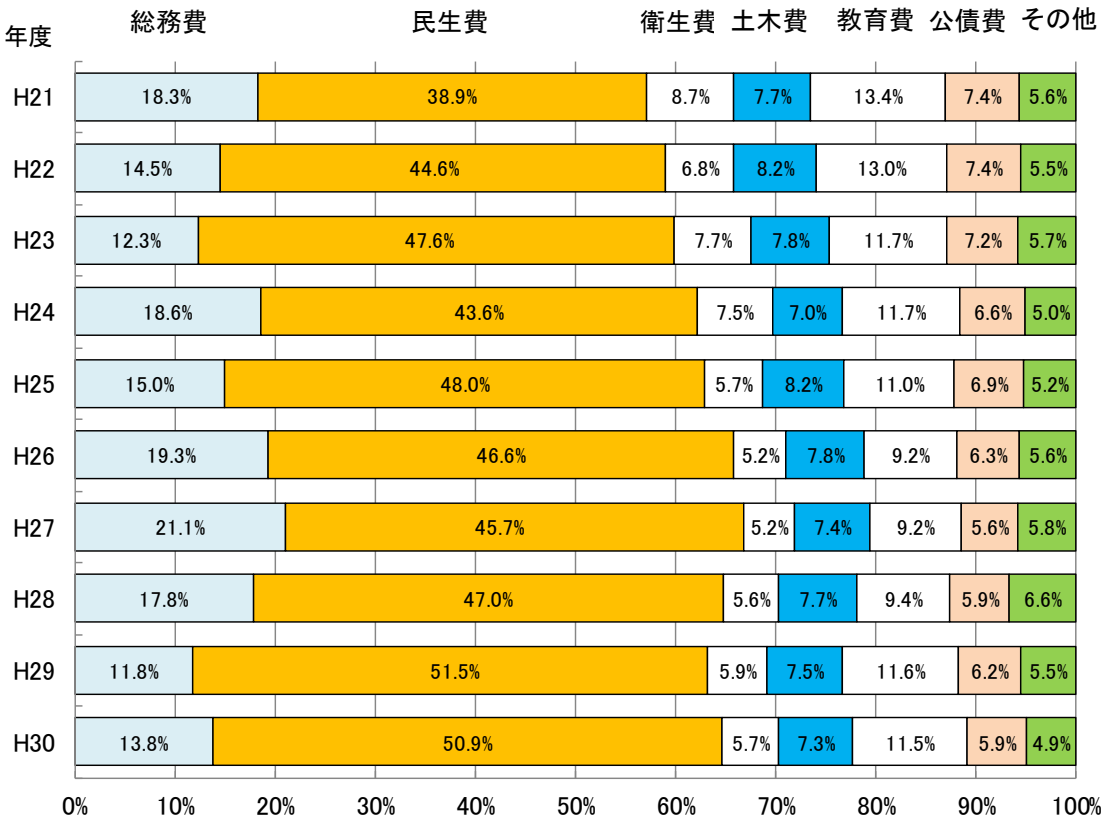
民生費	344億3,675万7千円	＋7億6,440万4千円（＋2.3%）
高齢者・障がい者福祉、子育て支援、生活保護など、一定水準の生活を保障するために必要な経費	多世代交流センターのリニューアルオープンに向けた改修のほか、健康福祉基金への積立、私立認可保育園４園の開設などに伴う私立保育園運営事業費や障がい者の自立支援に係る経費などが増となりました。	

商工費	3億8,628万8千円	△1億2,568万3千円（△24.5%）
商工業や観光の振興、消費生活などに必要な経費	三立ＳＯＨＯセンターの解体に係る経費が減となったほか、消費者活動センターのエレベーターの更新が完了したことなどにより減となりました。	

消防費	21億5,014万1千円	△1億320万1千円（△4.6%）
常備消防や消防団などの非常備消防のほか、災害対策などに必要な経費	三鷹消防署の建替えに向けた用地整備や東京外かく環状道路整備に伴う防火貯水槽の移設の完了などにより減となりました。	

教育費	77億8,589万2千円	＋1億8,097万5千円（＋2.4%）
小中学校教育や生涯学習、スポーツの推進などに必要な経費	大沢総合グラウンドの夜間照明設備等の整備が完了したものの、教育センターの耐震補強等や小中学校の長寿命化、東部図書館のリニューアルなどにより増となりました。	

（グラフ 7）款別決算額の構成比の推移



２　款別の財源内訳

本年度の歳出款別決算額の財源内訳は、表 16 のとおりです。

歳出総額のうち、歳出経費に充当された『国庫支出金』、『都支出金』、『市債』などの特定財源は、233 億 8,830 万円（34.5%）となっています。一方、『市税』を中心とする一般財源でまかなった経費は、443 億 1,518 万 8 千円（65.5%）となっています。

款別にみると、最も決算額の大きい『民生費』は、扶助費に係る『国庫支出金』や『都支出金』などの特定財源が多いことなどにより、他の款と比較して一般財源の割合が低くなっています。

（表 16）款別決算額の財源内訳

科目	決算額	財源内訳						財源比	
		特定財源					一般財源	特定	一般
		国庫支出金	都支出金	市債	その他	合計			
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
1. 議会費	498,152	0	0	0	65	65	498,087	0.0	100.0
2. 総務費	9,361,718	64,530	477,644	238,000	271,555	1,051,729	8,309,989	11.2	88.8
3. 民生費	34,436,757	10,081,717	6,242,048	332,300	1,396,600	18,052,665	16,384,092	52.4	47.6
4. 衛生費	3,834,495	13,251	424,684	0	439,452	877,387	2,957,108	22.9	77.1
5. 労働費	64,384	0	12,319	0	0	12,319	52,065	19.1	80.9
6. 農林費	167,296	0	30,649	0	4,179	34,828	132,468	20.8	79.2
7. 商工費	386,288	3,664	11,583	0	40,560	55,807	330,481	14.4	85.6
8. 土木費	4,912,366	134,500	355,203	182,000	109,150	780,853	4,131,513	15.9	84.1
9. 消防費	2,150,141	0	201,016	0	1,575	202,591	1,947,550	9.4	90.6
10. 教育費	7,785,892	391,273	591,148	1,082,500	229,718	2,294,639	5,491,253	29.5	70.5
11. 公債費	4,020,063	0	0	0	25,417	25,417	3,994,646	0.6	99.4
12. 諸支出金	85,936	0	0	0	0	0	85,936	0.0	100.0
合計	67,703,488	10,688,935	8,346,294	1,834,800	2,518,271	23,388,300	44,315,188	34.5	65.5

３　性質別の内訳

本年度の歳出性質別決算額の内訳は、表 17 のとおりです。

義務的経費は前年度と比較して 2 億 8,403 万 9 千円、0.8%の増となりました。これは、平成 30 年 4 月に私立認可保育園が 4 園開設したことなどによる私立保育園運営事業費の増に加え、サービス利用者の増加による障がい者（児）自立支援給付費の増などにより、『扶助費』が増となったことなどによるものです。

（表 17）性質別決算額の内訳

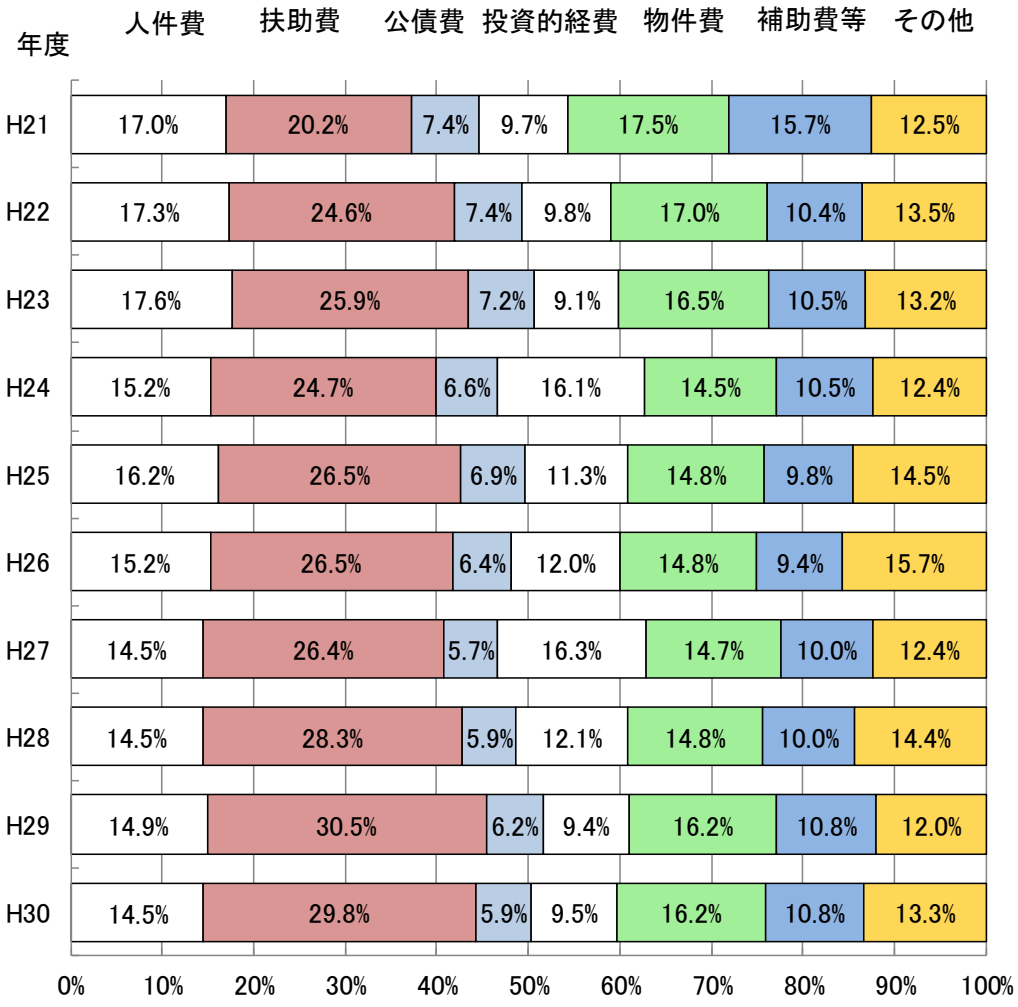
区分		平成30年度		平成29年度		増　△減		市民１人当たり	
		決算額	構成比	決算額	構成比			30	29
		千円	%	千円	%	千円	%	円	円
義務的経費	人件費	9,789,697	14.5	9,748,575	14.9	41,122	0.4	52,192	52,221
	扶助費	20,164,717	29.8	19,910,787	30.5	253,930	1.3	107,504	106,657
	公債費	4,020,063	5.9	4,031,076	6.2	△11,013	△0.3	21,432	21,594
	小計	33,974,477	50.2	33,690,438	51.6	284,039	0.8	181,128	180,472
投資的経費		6,407,572	9.5	6,134,081	9.4	273,491	4.5	34,161	32,858
その他の経費	物件費	10,941,137	16.2	10,597,175	16.2	343,962	3.2	58,331	56,766
	維持補修費	298,092	0.4	283,450	0.4	14,642	5.2	1,589	1,518
	補助費等	7,302,992	10.8	7,070,436	10.8	232,556	3.3	38,935	37,875
	積立金	1,516,182	2.2	188,125	0.3	1,328,057	705.9	8,083	1,008
	投資及び出資金・貸付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	54	54
	繰出金	7,253,036	10.7	7,353,175	11.3	△100,139	△1.4	38,668	39,389
	小計	27,321,439	40.3	25,502,361	39.0	1,819,078	7.1	145,660	136,610
合計		67,703,488	100.0	65,326,880	100.0	2,376,608	3.6	360,949	349,940

※　経費の区分方法は、国が行う地方財政状況調査の区分によります。

＜主な性質の増減内容＞

人件費	97億8,969万7千円	＋4,112万2千円（＋0.4%）
市議会議員や審議会委員などの報酬、職員の給料・手当・共済費などに要する経費	定数の適正化や給与の見直し等による減や職員の働き方改革の推進による時間外勤務手当の減があった一方で、退職手当の増、嘱託職員数の増などによる嘱託員報酬の増、共済組合市負担金の負担率引き上げなどの影響により増となりました。	
扶助費	201億6,471万7千円	＋2億5,393万円（＋1.3%）
社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの各種法令に基づいて実施する給付や、市独自の各種扶助に要する経費	平成30年４月に私立認可保育園４園が開設したことなどによる私立保育園運営事業費の増に加え、サービス利用者増加による、障がい者(児)の自立支援に係る給付金の伸びなどを反映して増となりました。	
物件費	109億4,113万7千円	＋3億4,396万2千円（＋3.2%）
消耗品費、役務費、備品購入費、委託料、使用料など、市が支出する経費のうち消費的性質（支出の効果が短期間で終わるもの）をもつ経費	三立ＳＯＨＯセンターの解体に係る経費などが減となった一方で、庁内システムや教育ＩＣＴのセキュリティ強化への対応など情報システムに関する経費が増となったほか、高濃度ＰＣＢ廃棄物の処理を行ったことなどから増となりました。	
補助費等	73億299万2千円	＋2億3,255万6千円（＋3.3%）
各種団体などに対する負担金や補助金などの経費	国庫支出金等超過収入額返還金や市外施設への入所児童増加による認証保育所等運営事業費の増のほか、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費などが増となりました。	
積立金	15億1,618万2千円	＋13億2,805万7千円（＋705.9%）
年度間の財源調整を図るため、財政調整基金や特定目的基金等の積立に要する経費	財政調整基金のほか、まちづくり施設整備基金、庁舎等建設基金、健康福祉基金等への積立を行ったため増となりました。	
繰出金	72億5,303万6千円	△1億13万9千円（△1.4%）
市の各会計間で支出される経費	介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計における給付費等の伸びを反映して増となったものの、国民健康保険事業特別会計や下水道事業特別会計などへの繰出金が減となりました。	

（グラフ 8）性質別決算額の構成比の推移



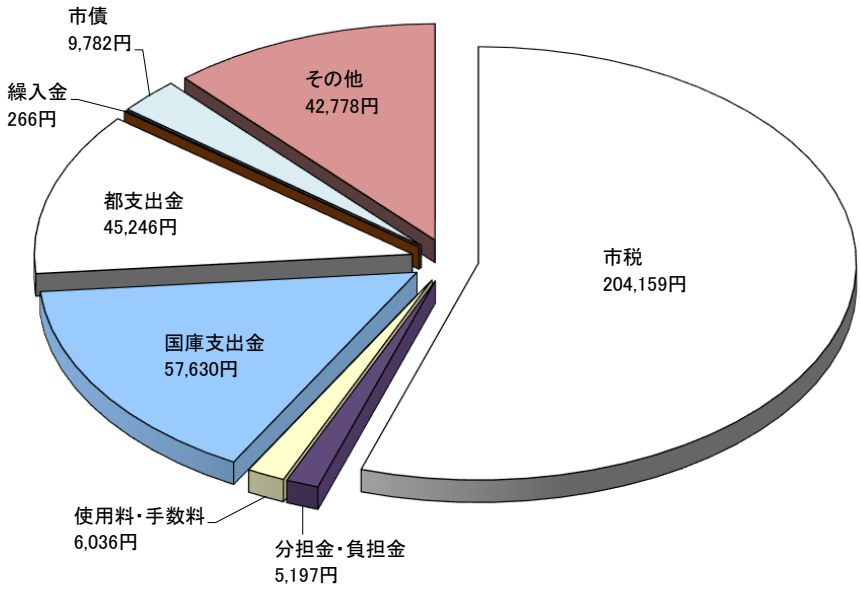
Ⅳ　市民１人当たりの決算額

本年度の決算額を市民１人当たりに換算すると、歳入は 371,094 円、歳出は 360,949 円となります。

歳入を款別にみると、グラフ 9 のとおり、『市税』が 204,159 円、『国庫支出金』が 57,630 円、『都支出金』が 45,246 円、借入金である『市債』が 9,782 円、基金のとりくずしなどである『繰入金』が 266 円などとなっています。

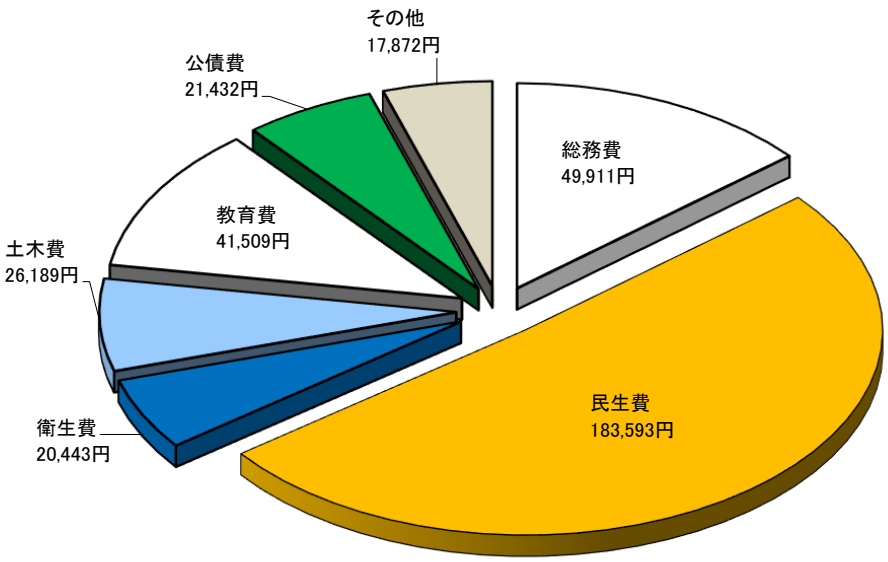
歳出を款別にみると、グラフ 10 のとおり、『民生費』が 183,593 円、『総務費』が 49,911 円、『教育費』が 41,509 円、『土木費』が 26,189 円、借入金の返済である『公債費』が 21,432 円、『衛生費』が 20,443 円などとなります。また、性質別では、グラフ 11 のとおり、義務的経費（『人件費』・『扶助費』・『公債費』の合計）が 181,128 円となっています。

（グラフ 9）市民１人当たりの決算額（歳入款別）



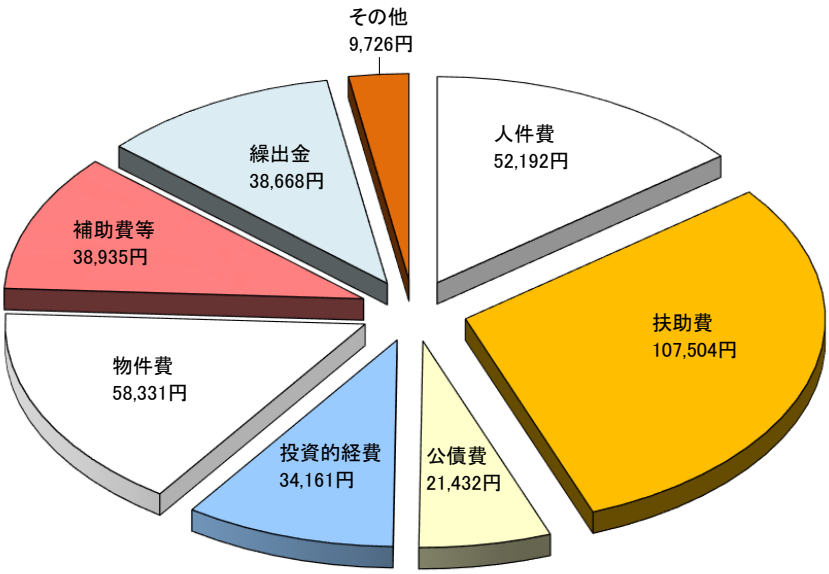
一般会計総額　371,094円

（グラフ 10）市民 1 人当たりの決算額（歳出款別）



一般会計総額　360,949円

（グラフ 11）市民 1 人当たりの決算額（歳出性質別）



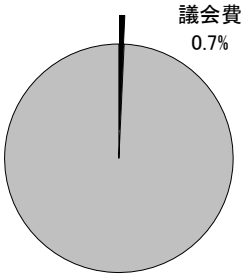
一般会計総額　360,949円

Ⅴ　主要事業の成果

※特定財源がある事務事業についてのみ
【財源内訳】欄を設けています。

第1款　議会費

■一般会計に占める割合



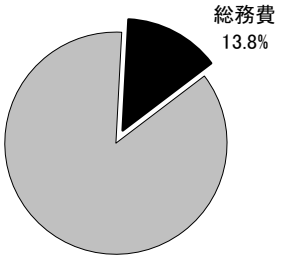
■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	503,171	498,152	0	0	65	498,087	99.0%
平成29年度	511,294	499,630	0	0	71	499,559	97.7%
増減	△8,123	△1,478	0	0	△6	△1,472	－

第2款　総務費

■一般会計に占める割合

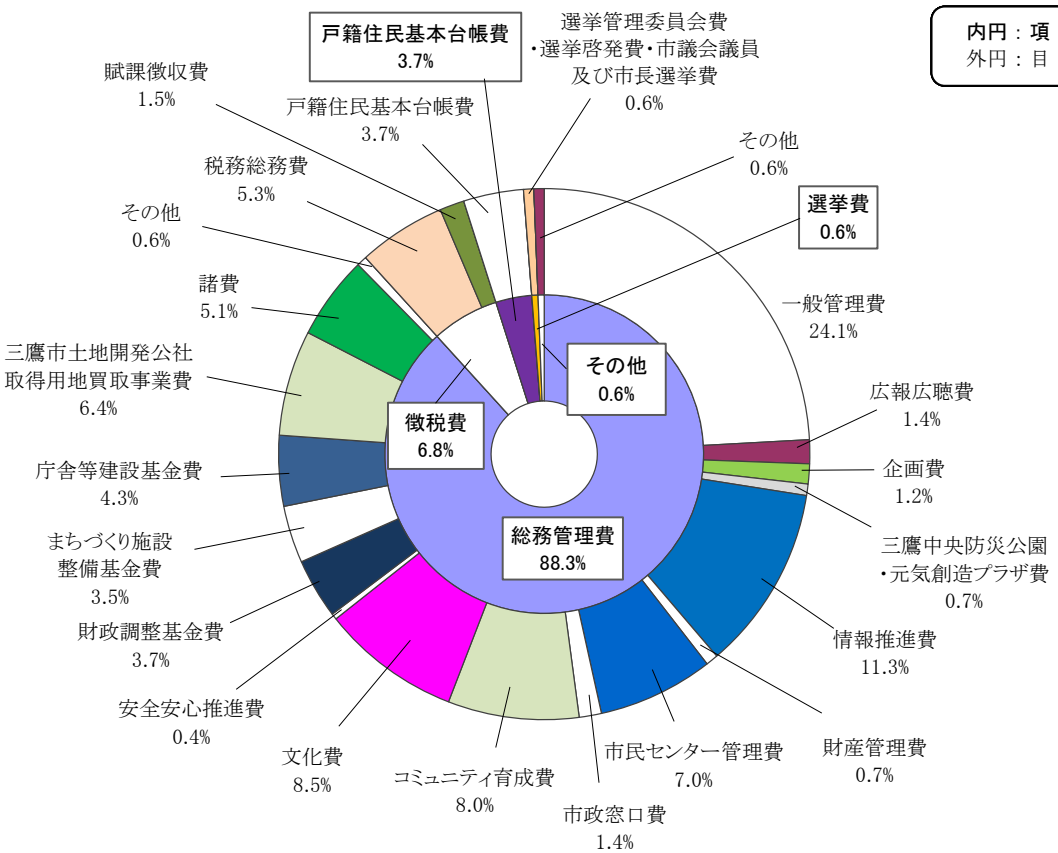


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	9,907,541	9,361,718	542,174	238,000	271,555	8,309,989	94.5%
平成29年度	8,132,998	7,734,953	588,182	139,500	279,536	6,727,735	95.1%
増減	1,774,543	1,626,765	△46,008	98,500	△7,981	1,582,254	－

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

総務管理費

1　公用自動車への救命用具及びドライブレコーダーの整備

〈庁用自動車等関係費〉　　2,308,564円　　2,101,204円

公用自動車の利用時に被災者や傷病者等を発見し、救護が必要な場合に備えて、全ての公用自動車に救命用具を常備しました。また、全ての公用自動車にドライブレコーダーを整備し、事故発生時等の状況を把握するとともに、運転者の安全運転に対する意識向上などに努めました。

― 安全安心 ―

■整備した救命用具

2　市町村総合交付金を活用した電気自動車の購入　　2,300,241円　　2,249,090円

〈庁用自動車等関係費〉

東京都の市町村総合交付金の見直しにより、東京都と市町村との連携のもと集中的に取り組んでいく施策に対する支援として、政策連携枠が新設されました。電気自動車の購入が政策連携枠の対象となったことから、公用自動車の買い替えに当たって、電気自動車を購入し、環境負荷の軽減を図りました。

〔関連事業費〕

教育委員会事務局運営費（教育費）　　2,249,090円

― サステナブル都市 ―

【財源内訳】

都支出金	2,062,000円	一般財源	187,090円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　人権啓発イベントの開催　　700,000円　　642,021円

〈人権啓発関係費〉

多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会との共催で、人権啓発事業「講演と映画のつどい」を実施しました。実施に当たっては、東京都の「人権啓発活動区市町村補助金」を活用しました。

※多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会

多摩東人権擁護委員協議会、東京法務局府中支局及び管内の13市で構成されている人権啓発を推進するためのネットワーク

〔実績・内容〕

開 催 日　　平成31年１月26日（土）

会　　場　　三鷹市芸術文化センター　星のホール

内　　容　　・講演会「多様なユニバーサルデザインの考え方について」

講師：株式会社ユーディット会長兼シニアフェロー

関根千佳氏

・映画上映「生命のことづけ～死亡率２倍　障害のある人たちの3.11～」

参加者数　　約130人

【財源内訳】

都支出金	640,025円	一般財源	1,996円

4　まちづくり応援寄付の推進　　607,900円　　392,858円

〈まちづくり応援寄附推進事業費〉

三鷹市ならではの寄付文化の醸成を図るため、三鷹市ゆかりの文学者顕彰事業についてクラウドファンディングを実施するとともに、「平和事業特別ＰＲ期間」を設けて三鷹市への寄付のＰＲを行いました。

〔実績・内容〕

・三鷹市ゆかりの文学者顕彰事業（クラウドファンディング）

期　　間　　平成30年６月１日（金）～８月31日（金）

目標金額　　1,000,000円

受入実績　　195,000円（12件）

・平和事業特別ＰＲ期間

期　　間　　平成30年７月１日（日）～９月30日（日）

受入実績　　115,000円（６件）

・平成30年度の三鷹市への寄付額(まちづくり協力金、ほっとベンチ寄付金を除く)

14,555,325円（79件）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

5　三鷹市ホームページのリニューアル　　7,206,000円　　7,187,400円

〈ホームページ関係費〉

三鷹市ホームページは、前回のリニューアルから10年が経過することから、ウェブアクセシビリティの品質とこれまでの機能等を継承しつつ、利用者にとってより使いやすく、分かりやすいホームページとなるようリニューアルを実施し、平成30年12月に公開しました。

〔主なリニューアル内容〕

・各ページのデザインを一新し、ＳＮＳボタンを設置
・トップページにスライダーエリアを新設
・サイト内検索ソフトの刷新及びイベントカレンダーの新設
・トップページに表示する情報の整理（項目の絞り込み、利用頻度の高い６つの生活情報へのグローバルナビゲーションの設置など）

6　ガイドマップ及び外国語版生活ガイドの改訂　　3,661,000円　　3,556,553円

〈市政情報誌等発行費〉

転入者に無料で配布している市のガイドマップと英語・中国語・ハングルの３言語に対応した外国語版生活ガイドの掲載情報を更新し、改訂版を作成しました。外国語版生活ガイドの改訂に当たっては、観光、芸術・文化、歴史をテーマに、三鷹のおすすめスポットを紹介する項目などを追加し、市の魅力発信と外国籍市民の利便性の更なる向上を図りました。

〔発行部数〕

「みたかガイドマップ2018」　　25,000部（平成30年11月発行）
「三鷹市外国語版生活ガイド」　　5,000部（平成31年３月発行）

7　市政情報デジタル化公開サイトのリニューアル　　723,000円　　464,400円

〈企画調査関係費〉

平成24年から運用していた「三鷹市市政情報デジタル化公開サイト」をリニューアルし、ＳＮＳでの情報発信に活用できる機能やキーワード検索機能を追加するなど、利便性の向上を図りました。また、リニューアルに当たってサイトの名称を「みたかe-bookポータル」に変更しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

8 「みたか平和資料コーナー」の設置 561,600円 561,600円

〈非核・平和事業費〉

戦争の記憶と平和への願いを次世代に継承するため、新たに寄贈いただいた戦争関連資料を中心とした「みたか平和資料コーナー」を平成30年４月に設置し、直接実物をご覧いただけるようになりました。「みたかデジタル平和資料館」にも掲載して広く周知するなど、平和事業の更なる推進を図りました。

〔実績・内容〕

設置場所　三鷹市役所本庁舎３階議場棟

展示内容　ガダルカナル島での戦闘から生還した故小尾靖夫氏に関する書籍、米国から贈られた「平和のパイプ」などの資料　約20点
シベリア抑留から帰還した長谷緑也氏の油彩　２点
三鷹に投下された長さ約50㎝、直径約7.5㎝の焼夷弾他　約10点

【財源内訳】

繰入金	561,600円

9 「三鷹版　働き方改革応援プロジェクト」の更なる推進 5,771,760円 4,393,339円

〈働き方改革応援事業費〉

「三鷹市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、前年度に引き続き「三鷹版　働き方改革応援プロジェクト」を推進しました。平成30年度は、モデル企業に社会保険労務士を派遣し、各企業の実情に合った働き方改革の支援を行うとともに、平成31年２月にはライフ・ワーク・バランス応援フェスタを開催し、モデル企業による取組事例の発表のほか、無料相談会やセミナーを実施し、ライフ・ワーク・バランス推進の啓発に努めました。実施に当たっては、国の「地方創生推進交付金」を活用しました。

〔実績・内容〕

・市内モデル企業・事業所への働き方改革支援者の派遣　16社

・ライフ・ワーク・バランス応援フェスタinみたか

開催日　平成31年２月18日（月）

会場　三鷹産業プラザ

内容　モデル企業の取組事例の紹介
働き方改革アドバイザー及び社会保険労務士によるセミナー
社会保険労務士会による無料相談会の実施
市及び他団体の働き方改革関連ＰＲ動画の上映

参加者数　延べ約500人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

国庫支出金	1,659,369円	一般財源	2,733,970円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

10　三鷹ネットワーク大学推進機構との連携による協働の推進

76,169,000円　　65,449,908円

〈三鷹ネットワーク大学管理関係費、三鷹ネットワーク大学運営費、三鷹の森科学文化祭関係費〉

ＮＰＯ法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、「三鷹まちづくり総合研究所」や「三鷹の森　科学文化祭」などに取り組みました。「三鷹の森科学文化祭」では、節目となる10回目の開催を記念した講演会のほか、みたか太陽系ウォークにおいて、特別賞の設置や特別イベントを実施しました。

また、「2025年問題」に関するこれまでの取組を踏まえつつ、超高齢社会に向けた三鷹市の地域力の向上に資する研究を進めるとともに、「人生100年時代の地域ケアシステムー三鷹市の地域ケア実践の検証を通してー」の令和元年の出版に向けた取組を進めました。

〔実績・内容〕

・記念講演会

開 催 日	平成30年11月21日（水）
講　　師	東京大学卓越教授　梶田隆章氏（2015年ノーベル物理学賞受賞）
テ ー マ	地下から探る宇宙　～ニュートリノと重力波～
会　　場	三鷹市公会堂　光のホール
参加者数	700人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

使用料手数料	486,250円	一 般 財 源	64,963,658円

11　「第４次三鷹市基本計画」の第２次改定に向けた準備　　7,112,363円　　6,130,996円

〈三鷹まちづくり総合研究所関係費、第４次基本計画第２次改定等準備関係費〉

令和元年度に予定している「第４次三鷹市基本計画」の第２次改定に向けて、市民満足度・意向調査を実施したほか、「三鷹を考える論点データ集2018」、「三鷹を考える基礎用語事典2018」の作成や三鷹まちづくり総合研究所における将来課題の調査・研究、将来人口推計の作成など、準備に取り組みました。また、市民の皆様から幅広く意見を伺うため、「三鷹を考える論点データ集2018」を活用した意見収集を実施しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

〔実績・内容〕

・市民満足度・意向調査の実施　2,705,886円

調査対象　市内在住の満15歳以上の男女の中から、住民基本台帳をもとに3,500人を無作為に抽出し、郵送により調査を実施

調査期間　平成30年６月１日（金）～30日（土）

回収率　47.6％

・「三鷹を考える論点データ集2018」の作成　1,310,580円

（論点データ集を用いた意見収集の取組）

収集期間　平成31年１月15日（火）～３月15日（金）

収集方法　本庁舎１階市民ホールやコミュニティ・センター等の市内公共施設に論点の拡大ポスターを掲示して意見収集を行ったほか、Facebookや市民会議・審議会等でも意見を収集

回答数　390件

・「三鷹を考える基礎用語事典2018」の作成　1,637,280円

・三鷹まちづくり総合研究所における調査・研究　300,000円

・「三鷹市将来人口推計」の作成　－

・その他　177,250円

12　自治体クラウドの導入に向けた取組　**31,320,000円**　**28,503,439円**

〈基幹系システム関係費〉

令和３年度に予定している基幹系システムの更改に向けて、立川市及び日野市との共同事業として、自治体クラウド（システムの共同調達・共同利用）の導入に向けた取組を進めました。実施に当たっては、東京都市長会の助成金を活用しました。

〔実績・内容〕

・業務の共通化・標準化に向けた検討

・ＲＦＩ（情報提供依頼）の実施

・基本計画書案の作成

・東京都多摩地域三市住民情報システム共同利用運営協議会の設置　など

【財源内訳】

都支出金	11,000,000円	諸収入	5,000,000円
一般財源	12,503,439円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

13　情報セキュリティ対策の更なる向上　　35,357,400円　　16,679,462円

〈情報セキュリティ関係費〉

国が示す「自治体情報システム強靭性向上モデル」に基づき構築した情報セキュリティシステムの適切な運用に努め、効率性に配慮しながら最適化を進めました。また、情報セキュリティ研修の拡充や全職員を対象としたセキュリティ理解度アンケートを実施し、職員の対応力の更なる向上を図りました。

〔実績・内容〕

・インターネットのリスクに対する更なるセキュリティ強化　　9,285,062円

・情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）等の適切な運用による職員のセキュリティ意識の更なる向上　　7,394,400円

14　市民センター駐車場へのゆずりあいスペースの設置　　640,320円　　610,200円

〈市民センター管理運営費、市民センター改修事業費〉

車いす利用者に限らず、妊婦・内部障がい者・人工透析など、移動の際に支援が必要な方が優先的に利用できる駐車スペースを設置し、庁舎利用時の更なるバリアフリー化の推進を図りました。

－ セーフティーネット －

15　市民センター内駐車場等の整備の推進　　319,675,140円　　319,483,140円

〈市民センター改修事業費、市民センター駐車場等整備事業費〉

平成28年度から平成29年度にかけて実施した設計業務を踏まえ、立体駐車場の整備を完了し、平成31年１月から利用を開始しました。整備に伴って新設となった三鷹中央防災公園・元気創造プラザ側のゲートについては、電子マネーの対応が可能となりました。また、駐輪場・和洋弓場整備について令和２年２月からの利用開始を目指し、整備に着手しました。

〔債務負担行為の内容〕

和洋弓場等整備事業（総務費分）　　36,403,500円

（令和元年度＜債務負担分＞266,252,460円　全体事業費302,655,960円）

－ 都市再生 －

【財源内訳】

市債	238,000,000円	一般財源	81,483,140円

■整備が完了した立体駐車場

16　市民センター周辺のバリアフリー化整備　　13,348,431円　　2,817,720円

〈市民センター周辺地区バリアフリー化整備事業費〉

三鷹市役所前バス停から市民センター、教育センターへの経路となっている人見街道沿いの歩道の一部を拡幅するとともに、バス停付近の敷地について引込柱や消防水利標識の移設等を行い、安全性に配慮した歩行空間として整備しました。

― 都市交通安全 ―

17　市庁舎・議場棟等建替え基本構想等の策定に向けた取組　26,612,000円　　19,631,842円

〈目：庁舎等建設費〉

基本構想策定に向け、無作為抽出によって選ばれた市民及び専門資格を有する市民によるワークショップを実施し配置検討等を行うとともに、職員参加の取組として意見交換会やアンケートを行いました。また、三鷹郵便局との一体的な整備について日本郵便株式会社と連携しながら検討を行う旨の確認が行われたことを踏まえ、改めてワークショップを実施しました。

〔繰越明許費繰越額〕

令和元年度への繰越分

基本構想策定支援業務等委託料　　4,510,000円

― 都市再生 ―

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

18　コミュニティ創生研究事業の推進　234,000円　2,667円

〈コミュニティ創生研究事業費〉

地域が抱える現代的課題について、住民同士の「支え合い」による新たな「共助」と協働により、地域で解決していく「コミュニティ創生」を推進するため、コミュニティ創生検討プロジェクト・チームにおいて、３つのテーマを検討対象とし、ワーキング・チームによる調査・研究に取り組みました。

〔実績・内容〕

検討テーマ

・大沢地区を対象としたエリア・スタディ（地域事例研究）

・地域と学生との連携

・地域自治組織へのアンケート調査及びヒアリングの実施

－ コミュニティ創生 －

19　井口コミュニティ・センタートイレの洋式化　13,473,000円　13,068,000円

〈コミュニティ・センター改修等事業費〉

井口コミュニティ・センターの和式トイレ12基を洋式化するとともに、オストメイト対応トイレを設置するなど、バリアフリー化を推進しました。実施に当たっては、東京都の「ユニバーサルデザインのまちづくり緊急推進事業補助金」及び「地域福祉推進区市町村包括補助金」を活用しました。

－ 都市再生 －

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	7,388,000円	一般財源	5,680,000円

20　三鷹「まち活」塾の拡充とＮＰＯ法人みたか市民協働ネットワーク設立10周年等記念事業の実施　834,000円　834,000円

〈市民協働推進事業費〉

ＮＰＯ法人みたか市民協働ネットワークとＮＰＯ法人三鷹ネットワーク大学推進機構との協働により、地域人財の育成として、引き続き『三鷹「まち活」塾』を実施しました。また、修了生が地域活動を継続して実践できるよう、新たに前年度修了生向けのフォローアップ講座を開催するとともに、自主グループへの支援を行いました。

また、平成30年にＮＰＯ法人みたか市民協働ネットワーク設立10周年及び市民協働センター開設15周年を迎えたことから、記念事業を開催しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

〔実績・内容〕

・三鷹「まち活」塾　384,000円

日　　程　　平成30年６月２日（土）～９月29日（土）　全８回

開催場所　　三鷹ネットワーク大学

受講者数　　25人（修了生16人）

講座内容　　講義・討論（まちとの関わり方など）、フィールドワーク、プロジェクトの企画、市内活動団体との交流など

・ＮＰＯ法人みたか市民協働ネットワーク設立10周年及び市民協働センター開設15周年記念講演　450,000円

日　　程　　平成30年12月８日（土）

開催場所　　市民協働センター

参加者数　　150人

テ ー マ　　「参加と協働のまちづくり　つながりが創りだす未来」

－ コミュニティ創生 －

－ 地域活性化 －

21　山本有三記念館のリニューアルオープン　558,000円　511,235円

〈芸術文化施設管理関係費〉

平成30年３月の山本有三記念館のリニューアルオープンにあわせて、新たに小学生以下の児童を対象とした「おはなし会」や来館者向けの「アフタヌーン・ミニコンサート」を定期的に開催するなど、事業内容の充実を図りました。

〔実績・内容〕

・おはなし会の開催

開催回数　　８回

入場者数　　153人

・アフタヌーン・ミニコンサート

開催回数　　４回

入場者数　　205人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	384,000円	一般財源	127,235円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

22　星と森と絵本の家開館10年目の取組　　6,561,000円　　6,431,021円

〈星と森と絵本の家管理運営関係費〉

平成30年７月７日に開館10年目を迎えたことから、10年目のスタートを記念して、特別おはなし会や市民ボランティア・ジュニアスタッフによる模擬店などの催しを実施したほか、開館当初から活動している市民ボランティアのこれまでの歩みを振り返る特別展を開催しました。あわせて、国立天文台旧１号官舎等について、文化財的価値を維持するとともに来館者の安全を確保するため、施設の修繕等を行いました。

また、蔵書数が7,000冊を超えたことから、効率的な蔵書管理を行うため、新たに蔵書管理システムを導入しました。

〔実績・内容〕

(1) 開館10年目記念事業　　231,778円

・特別おはなし会
・新企画展示「月への旅」お披露目ガイドツアー
・オリジナルグッズ販売・模擬店
・開館10年目記念「星と森と絵本の家フレンズ特別展」　など

(2) 国立天文台旧１号官舎の修繕等　　4,795,243円

(3) 蔵書管理システムの導入　　1,404,000円

－ 地域活性化 －

23　太宰治没後70年特別展の実施　　13,172,800円　　12,205,468円

〈太宰治没後70年特別展事業費〉

平成30年が太宰治没後70年に当たることから、公益財団法人三鷹市スポーツと文化財団との協働により、桜桃忌の時期にあわせて、特別展を開催しました。開催に当たっては、太宰治記念館「斜陽館」（青森県）や日本近代文学館など、太宰治関連の文学館等の協力を得ながら、展示品の充実を図りました。

〔実績・内容〕

平成30年度特別展「太宰治　三鷹とともに」－太宰治没後70年－

期　　間　　平成30年６月16日（土）～７月16日（月）
会　　場　　三鷹市美術ギャラリー
来場者数　　5,510人

－ 地域活性化 －

【財源内訳】

都支出金	6,904,000円	寄附金	195,000円
諸収入	2,805,000円	一般財源	2,301,468円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

24　三鷹市ゆかりの文学者に関する顕彰事業の検討　　6,026,800円　　2,970,945円

〈文学者顕彰事業費〉

「三鷹市ゆかりの文学者顕彰事業検討会議」及び各助言者会議を中心に、文学者顕彰事業について企画・検討等を行うとともに、「太宰治記念文学館（仮称）」及び「吉村昭書斎（仮称）」の整備に向けた検討を行いました。顕彰事業の一環として「吉村昭と津村節子－井の頭に暮らして－」展を市内２箇所で約６週間開催したほか、太宰治に関する蔵書等（約2,300点）を新たに受入れ、活用に向けた検討と資料の整理を行いました。

－ 地域活性化 －

25　高畑勲監督追悼映画上映会の実施　　513,000円　　480,925円

〈高畑勲監督追悼映画上映会関係費〉

アニメーション映画監督で、三鷹市立アニメーション美術館を運営する公益財団法人徳間記念アニメーション文化財団の理事を務められていた高畑勲監督を追悼し、その功績を顕彰するため、追悼映画上映会を開催しました。

〔実績・内容〕

開 催 日　　平成30年11月24日（土）
会　　場　　三鷹市公会堂光のホール
来場者数　　407人
内　　容　　第１部　高畑勲監督・作品等についての講演
　　（株式会社スタジオジブリ　広報部長　西岡純一氏）
　　第２部　映画「かぐや姫の物語」上映

－ 地域活性化 －

■第１部の様子

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

26　特殊詐欺被害防止に向けた自動通話録音機の貸与　　1,340,000円　　1,317,600円

〈安全安心推進費〉

振り込め詐欺など特殊詐欺被害の未然防止を図るため、希望者等へ自動通話録音機を貸与しました。自動通話録音機の購入に当たっては、東京都の「自動通話録音機設置促進補助金」を活用しました。

〔実績・内容〕

貸与台数　　200台

（内訳：公募分120台、地域包括支援センター30台、警察署50台）

貸与対象　　市内在住の65歳以上の高齢者が居住する世帯

※平成27年度からの累計貸与数　　670台

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	658,000円	一般財源	659,600円

27　防犯カメラ設置への支援等の実施　　13,578,000円　　11,820,877円

〈防犯設備整備事業費〉

犯罪の抑止と地域の防犯力向上を目的として、商店会や町会などの地域団体が連携して行う防犯カメラの設置事業に対し、東京都の補助制度を活用して支援を行いました。また、市の単独事業として、生活安全推進協議会の意見を聴きながら防犯カメラを設置したほか、「街頭防犯カメラ設置地区」の啓発用路面シールを歩道上に貼り付けるなど、更なる防犯力の向上に取り組みました。

〔実績・内容〕

(1) 地域団体及び防犯カメラ設置台数

・上連雀四ツ葉自治会　３台

・上連雀一丁目町会　　４台

・三鷹台商店会　　27台

・深大寺町会　　４台

(2) 市による独自設置

玉川上水沿い遊歩道（井の頭恩賜公園西園周辺地区）　２台

(3) 啓発用路面シールの貼付

10地区　35枚

－ 安全安心 －

【財源内訳】

都支出金	6,970,000円	一般財源	4,850,877円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

選挙費

1　市議会議員及び市長選挙の執行に向けた準備　　8,560,184円　　7,402,060円

〈市議会議員及び市長選挙執行費〉

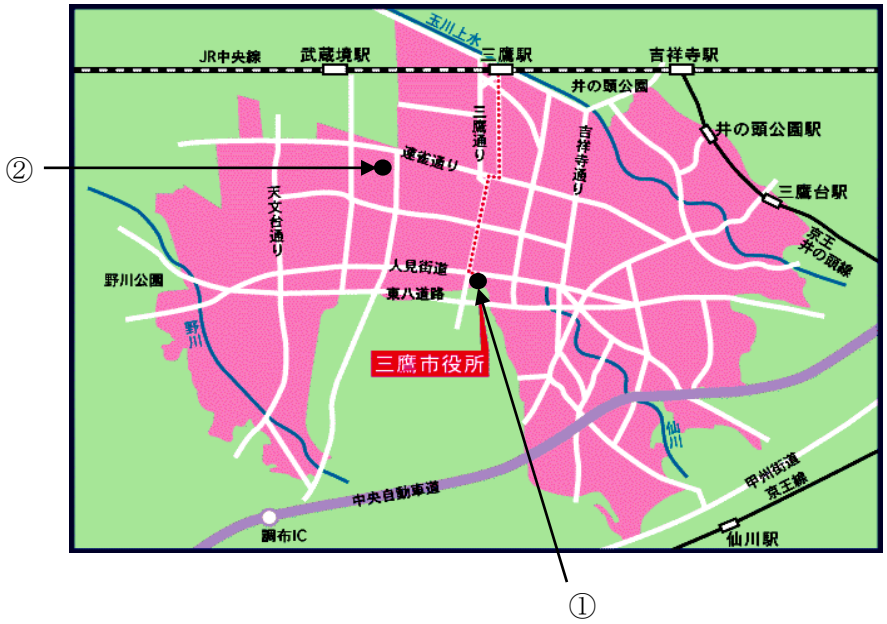
平成31年４月21日執行の市議会議員選挙及び市長選挙の準備を進めました。

〔債務負担行為の内容〕

投票所入場整理券作成等業務委託事業　　4,836,240円

（令和元年度＜債務負担分＞）

平成30年度に取り組んだ主な施設整備



【総務管理費】

①市民センター　　市民センター内駐車場等の整備の推進

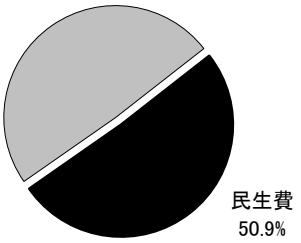
市民センター周辺のバリアフリー化整備

②井口コミュニティ・センター

井口コミュニティ・センタートイレの洋式化

第3款　民生費

■一般会計に占める割合

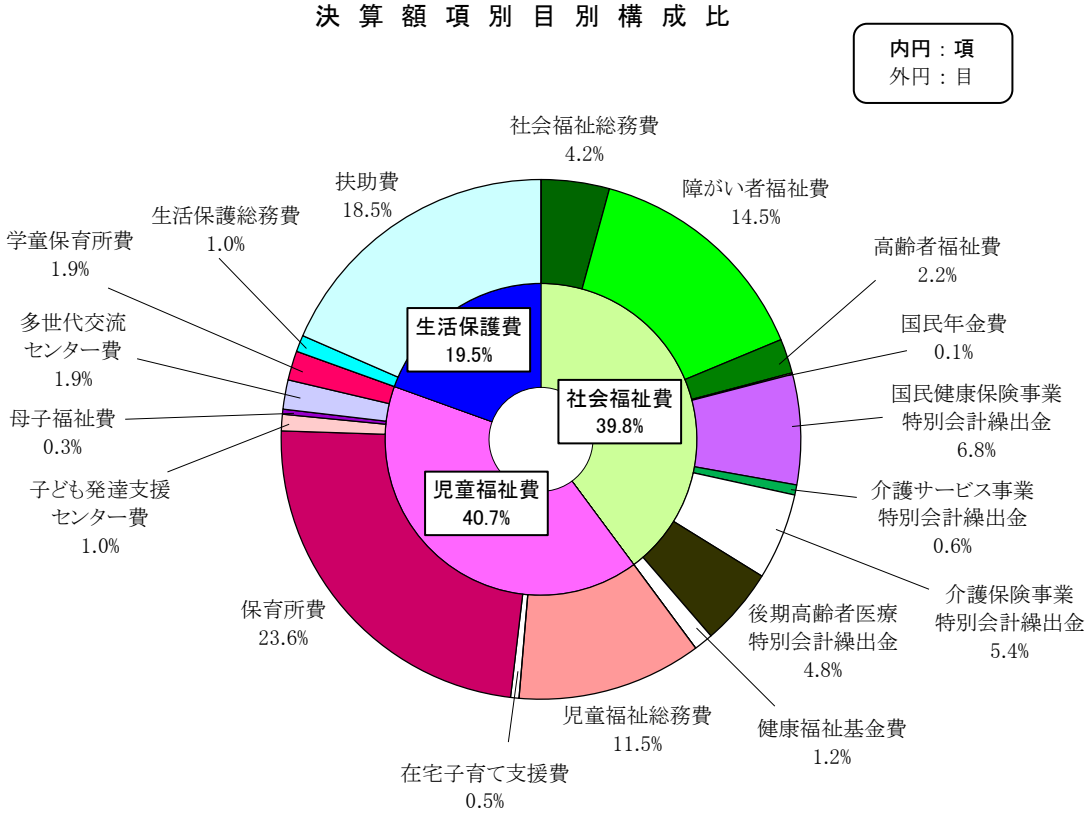


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	36,154,875	34,436,757	16,323,765	332,300	1,396,600	16,384,092	95.2%
平成29年度	35,616,594	33,672,353	16,206,036	248,900	1,340,390	15,877,027	94.5%
増減	538,281	764,404	117,729	83,400	56,210	507,065	－

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

社会福祉費

1　地域ケアネットワーク推進事業の充実と発展　　13,518,000円　　12,085,003円

〈地域ケアネットワーク推進事業費〉

誰もが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らすことができる共助のまちづくりを目指し、７箇所の地域ケアネットワークの活動などを引き続き支援しました。

〔実績・内容〕

・地域ケアネットワーク設立10周年記念式典・交流会の開催

新川中原（平成20年７月設立）　平成30年11月10日（土）　172人参加

にしみたか（平成21年２月設立）　平成31年２月17日（日）　95人参加

・ケアネット合同事業「語り合おう、つながろう！大学・学生との情報交換会part2」の開催

平成30年12月２日（日）　63人参加

・地域福祉ファシリテーターの養成　11人

・傾聴ボランティアスキルアップ研修の実施（４回）　延べ159人参加

・活動開始10年記念三鷹市傾聴ボランティアバッジの作成・配布

・地域福祉人財養成基礎講座「傾聴の超入門～認知症の方々への傾聴的なかかわりを学ぶ～」の開催

平成30年６月13日（水）　22人参加

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	5,985,000円	一般財源	6,100,003円

■地域ケアネットワーク設立10周年記念誌

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

2　発達障がい保護者寄り添い支援事業の実施　620,000円　620,000円

〈基幹相談支援センター関係費〉

ペアレント・メンターによる発達障がい児（者）の保護者等の個別・グループ相談会を実施し、ペアレント・メンター自らの経験から保護者等に寄り添うことで、安心につなげるとともに、療育、教育、福祉サービス等に係る地域の情報を提供しました。

※ペアレント・メンター

自らも発達障がいのある子どもを育てた経験のある親で、研修等により「聞き役・話し相手」としての技能を身に付けた方

〔実績・内容〕

開催回数　　個別：11回、グループ：11回

参加者数　　個別：延べ20組、グループ：延べ56組

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	310,000円	都支出金	155,000円
一般財源	155,000円		

3　障がい児（者）を在宅で介護する家族の負担軽減　1,820,000円　845,500円

〈重症心身障害児（者）等在宅レスパイトサービス事業費〉

重症心身障害児（者）等を在宅で介護する家族の負担軽減と休息を図るため、看護師が自宅に出向いて一定時間ケアを代替するレスパイトサービスを実施しました。

〔実績・内容〕

対象者　　重症心身障害児（者）や人工呼吸器管理などの医療的ケアが必要な在宅の障がい児（者）を介護する家族等

利用上限　　１人当たり年間24回まで（１回当たり４時間まで）

利用実績　　５人、延べ34回

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	422,000円	一般財源	423,500円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4　北野ハピネスセンターの効率的な運営　　86,833,817円　　85,701,134円

〈北野ハピネスセンター管理運営費〉

平成30年４月から指定管理者制度による施設運営を開始しました。幼児部門移転後のスペースを有効活用した給食サービスや入浴サービスを新たに実施するとともに、重症心身障害者の受け入れ体制を強化するなど、利用料金制を導入する中でサービスの質を維持しながら、効率的な運営を進めました。

〔実績・内容〕

・給食サービス

対象者	生活介護利用者
利用者負担額	１食当たりの上限額　700円 （生活保護受給世帯及び非課税世帯は食材費400円を上限）
利用実績	延べ5,968人

・入浴サービス

対象者	重症心身障害者等
利用者負担額	１回当たりの上限額　100円 （生活保護受給世帯及び非課税世帯は無料）
利用実績	延べ198人

－ セーフティーネット －

【財源内訳】

都支出金	274,000円	諸収入	8,078円
一般財源	85,419,056円		

5　在宅医療・介護の連携の推進　　5,748,000円　　3,473,290円

〈在宅医療・介護連携推進事業費〉

医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、三鷹市在宅医療・介護連携推進協議会を中心に、地域の関係機関との連携体制の構築に向けた取組を推進しました。

〔実績・内容〕

(1) 在宅療養者の後方支援病床利用事業の拡充

公益財団法人井之頭病院及び医療法人社団碧水会長谷川病院と平成31年２月14日（木）に後方支援病床利用に関する協定を締結しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2) 医療系専門職を対象とした研修会の実施

開催日　　平成31年２月６日（水）及び27日（水）

場　所　　医療法人財団紘友会三鷹病院

参加者　　三鷹病院医師、看護師等　延べ64人

内　容　　地域包括支援センター及び在宅療養者の後方支援病床利用事業についての講義

(3) 在宅医療・介護連携推進協議会の検討部会の実施

・連携窓口及び後方支援に関する検証、情報連携に関する検討

・研修分析、市民啓発の検討

(4) ＩＣＴを活用した情報共有の支援

公益社団法人三鷹市医師会が実施しているＩＣＴを活用した医療・介護関係者間での情報共有について、東京都の「区市町村在宅療養推進事業補助金」を活用して支援を行いました。

－ コミュニティ創生 －

－ 健康長寿社会 －

【財源内訳】

都支出金	2,146,000円	一般財源	1,327,290円

■医療系専門職を対象とした研修会（三鷹病院）

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

6　みたかふれあい支援員フォローアップ研修等の実施　　850,000円　　850,000円

〈みたかふれあい支援員事業費〉

みたかふれあい支援員事業を推進するため、制度の一層の周知を図るとともに、サービス基準等の見直しに取り組みました。また、新規支援員の養成のほか、支援員の認定期間が２年間であることから、事業開始年度（平成28年度）に養成した支援員を対象としたフォローアップ研修を実施しました。

※みたかふれあい支援員

専門職でなくても高齢者の生活を援助・支援していく、三鷹市独自の基準による訪問型サービスに従事する方

〔実績・内容〕

・サービス基準等の見直し（平成30年10月から）

支援員によるサービス提供が促進されるよう、要支援１・２の方に対する緩和した基準の訪問型サービスについて、有資格者と支援員の報酬を同一にしました。

	見直し前	見直し後
サービス提供時間	45分以上60分未満	30分以上60分未満
サービス報酬 （月４回まで利用した場合）	有資格者　2,817円/回 支 援 員　2,265円/回	2,784円/回

・フォローアップ研修（２回）　　更新希望者22人参加

・新規支援員の養成　　17人

・サービス従事者　　50人（平成31年３月31日現在）

－ 健康長寿社会 －

7　介護人財の確保に向けた支援　　10,615,544円　　582,508円

〈介護人財確保事業費〉

「三鷹市高齢者計画・第七期介護保険事業計画」に基づき、福祉・介護ニーズに的確に対応し、質の高いサービスを安定して提供するため、介護人財の確保に向けた環境整備に取り組みました。

〔実績・内容〕

・介護職員等の家賃補助　　３人　410,000円

・介護職員の研修費補助　　実績なし

※両補助制度の活用を促進するため、令和元年度に補助対象を事業者から介護従事者等に変更しています（補助期間：令和２年度まで）。

・介護職員の表彰　　84人（勤続５年：42人、10年：35人、20年以上：７人）

・職場体験　　７人（高校生：５人、求職者：２人）

－ 健康長寿社会 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

【財源内訳】

都支出金	75,000円	一般財源	507,508円

8　特別養護老人ホームの建設費助成の実施　　100,000,000円　100,000,000円

〈特別養護老人ホーム三鷹げんき（仮称）整備事業費〉

市内の施設サービス基盤の充実を図るため、令和２年３月に開設を予定している特別養護老人ホームに対し、建設費の一部について助成を開始しました。

〔施設概要〕

・名　　称　　特別養護老人ホーム三鷹げんき（仮称）
・整備主体　　社会福祉法人ことぶき会
・整 備 地　　大沢四丁目
・面　　積　　敷地面積　3,870.01㎡
　　延床面積　6,027.11㎡（地上５階　地下１階）
・事業内容　　特別養護老人ホーム（11ユニット）　132人
　及び定員　　老人短期入所事業（併設ショート）　12人
　　居宅介護支援事業所
　　企業主導型保育所　　31人

〔債務負担行為の内容〕

特別養護老人ホーム三鷹げんき（仮称）整備事業　100,000,000円
（令和元～20年度<債務負担分>242,050,000円　全体事業費342,050,000円）

－ 健康長寿社会 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

児童福祉費

1　子ども・子育て支援事業計画の改定に向けたニーズ調査等の実施

〈子ども・子育て会議関係費〉　　7,905,000円　　7,904,876円

令和元年度の「三鷹市子ども・子育て支援事業計画」の改定に向けた基礎資料として活用するため、保育・教育等に関する利用者のニーズや子育て世帯の生活実態調査を実施しました。

〔実績・内容〕

子育て支援ニーズ調査

対象者等	・就学前児童の保護者（無作為抽出）　2,000世帯（回収率58.0%） ・市立小学校２・４年生の保護者　2,991世帯（回収率91.1%）
調査項目	［就学前児童の保護者］ 家族構成、両親の就労状況、子どもの預け先、 育児休業制度の利用、教育・保育事業の利用状況など ［就学児童の保護者］ 放課後の過ごし方、高学年の学童保育所の利用希望など

子育てに関する生活実態調査（子どもの生活実態調査）

対象者等	・市立小学校５年生・中学校２年生及び保護者 2,520人・世帯（回収率93.5%） ・児童扶養手当受給世帯　802世帯（回収率38.8%） ・子育て支援関係機関　164機関（回収率66.5%）
調査項目	［小学生・中学生］ 学校・勉強、友人関係、放課後の過ごし方、進路、将来の夢、 悩みごと、食事・健康など ［保護者、児童扶養手当受給世帯］ 就労（資格）・家計の状況、生活の様子、悩みごと、 相談相手、各種サービスの利用など ［子育て支援関係機関］ 子どもの虐待防止や貧困対策に係る取組内容や課題認識など

― 子ども・子育て支援 ―

【財源内訳】

国庫支出金	2,250,000円	一般財源	5,654,876円

2　三鷹子ども憲章10周年記念の取組　　432,200円　　426,000円

〈三鷹子ども憲章関係費、東多世代交流センター子どものつどい事業費、西多世代交流センター子育て啓発事業費〉

「三鷹子ども憲章」が制定10周年を迎えたことから、啓発カードをリニューアルし、市内の小・中学生等に配布するとともに、中学生意見発表会等で憲章の朗読を行いました。また、周年記念事業として、生涯学習センターで市民発表会、三鷹中央防災公園東広場で移動動物園「どうぶつむら」を開催するなど、更なる普及啓発に取り組みました。

〔実績・内容〕
子ども憲章10周年イベント「みんな耀け！オンステージ」の実施
日　時　　平成30年10月13日（土）午後１時30分～３時30分
会　場　　生涯学習センターホール
参加者　　356人
内　容　　多世代交流センター活動団体、むらさき子どもひろば子どもクラブ、市内小学校合唱サークル等が出演するステージ発表や参加者による子ども憲章イメージソングの合唱

－ 子ども・子育て支援 －

■「みんな耀け！オンステージ」の様子

3　児童扶養手当の拡充　　400,435,000円　377,668,440円

〈児童扶養手当支給事業費〉

ひとり親家庭に支給している児童扶養手当の支給について、国の制度改正に伴い、12月支給分（８～11月分）から全部支給に係る所得制限限度額を引き上げて実施しました。

〔実績・内容〕
影響があった世帯
一部支給から全部支給への拡充　　100世帯
支給停止から全部支給への拡充　　７世帯
影響額　　6,164,000円

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】
国庫支出金　125,889,480円　　一般財源　251,778,960円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

4 「みたかチルミル」養成事業の実施 942,000円 607,000円

〈ファミリー・サポート・センター事業費〉

会員同士で子育てを支え合うファミリー・サポート・センター事業の援助活動の質の向上と援助会員の確保を図るため、東京都の補助金を活用し、一定の研修を受講した援助会員の活動に対して市が謝礼を上乗せして支給しました。

〔実績・内容〕

対 象 者　援助会員のうち「三鷹子育てサポーター」となる上級研修に加え、3.5時間の追加研修（虐待対応、緊急救命）を受講した方を「みたかチルミル」に認定

※みたかチルミル

地域（みたか）の中で子ども（チルドレン）を見守る（ミル）頼れる人財

認定実績　援助会員267人のうち50人を認定

謝　　礼　１時間当たり500円を上乗せ

― 子ども・子育て支援 ―

【財源内訳】

都支出金	607,000円

5 在宅子育て支援事業の推進・拡充 9,734,000円 3,930,200円

(1) 子育てひろばの運営支援 5,114,000円 3,917,000円

〈子育てひろば事業費（目：在宅子育て支援費）〉

平成30年度に開設した子育てひろばの運営費を支援しました。

〔施設概要〕

子育て広場「モモ」

所 在 地　下連雀三丁目（あきやま保育室内）

開館日時　月、水、金曜日　午前10時～午後５時

対象年齢　０歳～就学前

利用実績　親子延べ149人

― 子ども・子育て支援 ―

【財源内訳】

国庫支出金	1,305,000円	都支出金	1,305,000円
一般財源	1,307,000円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2) 一時預かり施設の運営支援 4,620,000円 13,200円

〈一時預かり事業費（目：在宅子育て支援費）〉

平成30年度に新たに一時預かり事業を開始した保育園の運営費を支援しました。

〔施設概要〕

ケンパ井の頭分園（平成30年10月開設）

所 在 地　井の頭一丁目

定　　員　３人

利用実績　１人

三鷹ちしろの木保育園（平成31年３月開設）

所 在 地　野崎二丁目

定　　員　４人

利用実績　延べ５人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	4,000円	都支出金	4,000円
一般財源	5,200円		

6 公費負担による保育園等のおむつ処理の実施 5,776,742円 5,740,757円

〈保育園事務関係費〉

平成30年度の保育料の改定にあわせて、保育サービスの充実の一環として使用済みおむつの収集・処理を公費負担で実施しました。

〔実績・内容〕

対象施設　認可保育園、認定こども園、地域型保育施設　計48施設

収 集 日　月・水・金曜日

－ 子ども・子育て支援 －

7 保育園における給食用食材の放射性物質検査の実施 168,000円 157,336円

〈公設公営保育園運営事業費〉

児童や保護者の一層の安心のため、公立保育園における給食用食材の放射性物質検査を実施し、いずれも放射性物質は検出されませんでした。

〔実績・内容〕

実 施 日　平成30年６月27日（水）、28日（木）、７月４日（水）

対 象 園　公立保育園　13園（各園１回）

検査品目　園児に提供した給食（一食まるごと検査）

－ 安全安心 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

8　私立認可保育園の運営支援　　408,078,000円　370,771,886円

〈私立保育園運営事業費〉

待機児童の解消と多様化する保育ニーズに対応するため、平成30年４月に開設した私立認可保育園４園の運営費を支援しました。なお、東京都市町村総合交付金に新設された政策連携枠の待機児童対策（90,000千円）を活用し、財政負担の軽減を図りました。

〔施設概要〕

みたか小鳥の森保育園分園

所在地　牟礼四丁目

定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
－	5人	6人	25人	25人	25人	86人

ケンパ井の頭分園

所在地　井の頭一丁目

定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
6人	12人	－	－	－	－	18人

三鷹ちしろの木保育園

所在地　野崎二丁目

定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
6人	10人	12人	20人	20人	20人	88人

キッズガーデン三鷹上連雀

所在地　上連雀六丁目

定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
6人	15人	18人	20人	20人	20人	99人

【財源内訳】

分担金負担金	47,510,350円	国庫支出金	81,370,412円
都支出金	192,808,039円	一般財源	49,083,085円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

9　認証保育所の定員拡充への支援　　59,742,000円　　30,011,970円

〈認証保育所等運営事業費〉

平成30年４月に移転し、定員拡充（18人）を行った認証保育所について運営費を支援しました。

〔施設概要〕

あきやま保育室

所在地　　下連雀三丁目

定　員

	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	計
拡充前	6人	9人	6人			1人	22人
拡充後	8人	8人	8人	8人	5人	3人	40人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	15,005,985円	一般財源	15,005,985円

10　認可外保育施設利用助成の拡充　　12,000,000円　　480,000円

〈認可外保育施設利用助成事業費〉

認証保育所利用者に実施している保育料の一部助成について、一定の基準を満たした認可外保育施設利用者に対象を拡充し、月額１万円を助成しました。なお、拡充に当たっては、東京都の「認可外保育施設利用支援事業補助金」を活用しました。

〔助成実績〕

認可外保育施設利用者　４園　11人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	240,000円	一般財源	240,000円

11　保育人財の確保・定着支援の拡充　　412,141,000円　　358,297,000円

(1) 保育士等キャリアアップ補助事業　　281,826,000円　　234,710,000円

〈保育士等キャリアアップ補助事業費〉

保育サービスの向上と保育人財の確保・定着を促進するため、東京都の補助金を活用し、保育士等のキャリアアップに取り組む保育施設に対する上乗せ補助を継続しました。なお、東京都の補助対象外の公設民営保育園についても、引き続き市単独で処遇改善を実施しました。

〔実績・内容〕

私立認可保育園　　９園（社会福祉法人は東京都の直接補助によるため対象外）
認定こども園　　２園
地域型保育施設　　10園（管内８園、管外２園）
認証保育所　　13園
公設民営保育園　　４園

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	179,075,000円	一般財源	55,635,000円

(2) 保育従事職員宿舎借り上げ支援事業　　130,315,000円　123,587,000円

〈保育従事職員宿舎借り上げ支援事業費〉

保育人財の確保・定着を目的とした国・東京都の補助金を活用し、保育従事職員用宿舎の借り上げを行う運営事業者の支援について、対象施設を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

対象施設　　私立認可保育園、認定こども園、小規模保育施設、
　　認証保育所＜拡充＞、公設民営保育園
対象職員　　保育士、看護師及び栄養士等の保育従事職員
助成額　　１人当たり月額　71,750円（上限額）
助成実績　　38園　175人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	50,716,000円	都支出金	55,056,000円
一般財源	17,815,000円		

12　医療的ケア児支援事業の実施　　1,786,000円　1,735,712円

〈医療的ケア児支援事業費〉

医療的ケアを要する児童の地域生活を支援するため、市立保育園等での受け入れを行い、事業の拡充等に向けて検証を進めるとともに、保育従事職員等の更なる意識啓発やスキルアップに取り組みました。

〔実績・内容〕
対象者　　４人
実施園　　中央保育園、新川保育園、三鷹南浦西保育園、三鷹赤とんぼ保育園
期間等　　各園３か月、週１回３時間

【財源内訳】

都支出金	867,000円	一般財源	868,712円

13　私立認可保育園の開設支援　　586,499,238円　505,318,000円

〈私立保育園整備事業費〉

待機児童の解消を図るため、平成31年４月に開設した私立認可保育園４園の整備費を支援しました。支援に当たっては、国の「保育所等整備交付金」などを活用しました。

〔施設概要〕

ココファン・ナーサリー三鷹
所在地　　上連雀一丁目
定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	合計
6人	10人	12人	14人	14人	14人	70人

みたいぐコスモ保育園
所在地　　井口一丁目
定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	合計
6人	18人	19人	22人	22人	22人	109人

三鷹新川雲母（きらら）保育園
所在地　　新川三丁目
定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	合計
3人	10人	11人	12人	12人	12人	60人

ソラストみたか台保育園
所在地　　牟礼五丁目
定　員

０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児	合計
6人	10人	12人	15人	15人	15人	73人

【財源内訳】

国庫支出金	207,922,000円	都支出金	233,247,000円
一般財源	64,149,000円		

■ココファン・ナーサリー三鷹

■みたいぐコスモ保育園

■三鷹新川雲母保育園

■ソラストみたか台保育園

14　子ども発達支援センター相談訓練事業の拡充　　4,597,000円　　3,156,210円

〈相談訓練事業費〉

(1) 親子グループ等による発達支援の拡充　　2,533,000円　　2,253,210円

１歳６か月健康診査等の結果、発達の経過観察や育児支援が必要な子どもとその保護者に対して、親子グループの集団指導や個別相談などの専門支援を行いました。

〔拡充内容〕

・健診後の親子グループ（12グループ）の定員を親子10組から14組、月１回３か月から６か月に拡充して実施しました。

・６か月の支援後も継続して経過観察が必要な親子に対して実施する６か月の集団指導について、６グループから14グループに拡充して実施しました。

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2) 保育所等訪問支援事業の拡充 2,064,000円 903,000円

発達に課題のある児童が通所する保育園や幼稚園などに専門療法士等が訪問し、児童の集団生活への適応力の向上に向けた療育を行いました（月１回６か月）。平成30年度は、理学療法士に加え、作業療法士やくるみ幼児園指導員の訪問によって療育が必要な児童への支援を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

対象者等　　９人　月１回６か月程度（延べ52回実施）

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸収入	994,524円	一般財源	2,161,686円

15 むらさき放課後・夏休みクラブの実施 1,967,000円 1,967,000円

〈むらさき子どもひろば管理運営費〉

四小学童保育所の待機児童を対象に、小学校から帰宅することなく来館できるランドセル来館を通年実施したほか、放課後や夏休み期間中の子どもの居場所づくりに取り組みました。

〔実績・内容〕

開所日時　　月曜日～土曜日（むらさき子どもひろばの開館日）
　　登校日　下校後～午後５時
　　休業日　午前９時～午後５時

利用料金　　月額2,000円

利用実績　　11人

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

諸収入	154,100円	一般財源	1,812,900円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

16　多世代交流センターリニューアル工事の実施　　496,389,669円　480,283,140円

〈多世代交流センター大規模改修事業費〉

東・西多世代交流センターをより使いやすい施設とするため、外装・内装の改修工事のほか、トイレの洋式化やエレベーター・昇降機の設置などのバリアフリー化を行い、平成31年４月にリニューアルオープンしました。なお、閉館期間中は、コミュニティ・センター等の他の施設を利用し、可能な限り事業を継続して実施しました。

〔改修工事の内容〕

外壁改修、内装工事（床、壁、天井）、防音工事（東：音楽室、西：視聴覚室）バリアフリー化（東：エレベーター設置、西：階段昇降機設置）、トイレ洋式化、照明ＬＥＤ化（一部）、空調設備更新（一部）など

－ コミュニティ創生 －

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	92,000,000円	市債	332,300,000円
一般財源	55,983,140円		

■東多世代交流センター

■西多世代交流センター

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

17　学童保育所待機児童の解消に向けた取組　　7,805,000円　　7,357,959円

(1) 学童保育所の定員拡充　　5,755,000円　　5,307,959円

〈学童保育所管理関係費〉

羽沢小学童保育所における待機児童の解消に向け、羽沢小学校の会議室等を活用し、定員を65人（＋15人）に拡充しました。

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

使用料手数料	1,046,053円	一　般　財　源	4,261,906円

(2) 下連雀五丁目学童保育所（仮称）の整備に向けた設計

〈下連雀五丁目学童保育所（仮称）整備事業費〉　　2,050,000円　　2,050,000円

今後の待機児童の増加が見込まれる下連雀五丁目地区において、公設の学童保育所を整備するため、令和２年４月の開設に向けて設計業務に着手しました。

〔施設概要〕

下連雀五丁目学童保育所（仮称）

所 在 地　　下連雀五丁目

開設時期　　令和２年４月

定　　員　　40人

面　　積　　約117㎡

〔債務負担行為の内容〕

下連雀五丁目学童保育所（仮称）設計等業務委託事業　　4,808,000円

（令和元年度〈債務負担分〉）

－ 子ども・子育て支援 －

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

生活保護費

1　生活保護受給者の居場所づくり支援　　8,057,000円　　8,056,483円

〈居場所づくり支援事業費〉

他者との関わりが希薄で社会的に孤立状態にある生活保護受給者を社会参加につなげるため、支援プログラムの作成や支援員（専門職員）の家庭訪問などにより、共同作業や地域活動などへの参加促進に取り組みました。

〔実績・内容〕

利用者数　　19人

訪問件数　　延べ38回

活動実績　　協働プログラム　延べ148人

社会福祉法人巣立ち会リカバリーカレッジ、健康プログラム等

地域活動　延べ45人

コミュニティ・センターでの活動、社会福祉協議会の講座等

農作業　延べ38人

昼食会（障がい者就労支援等事業所）　延べ25人

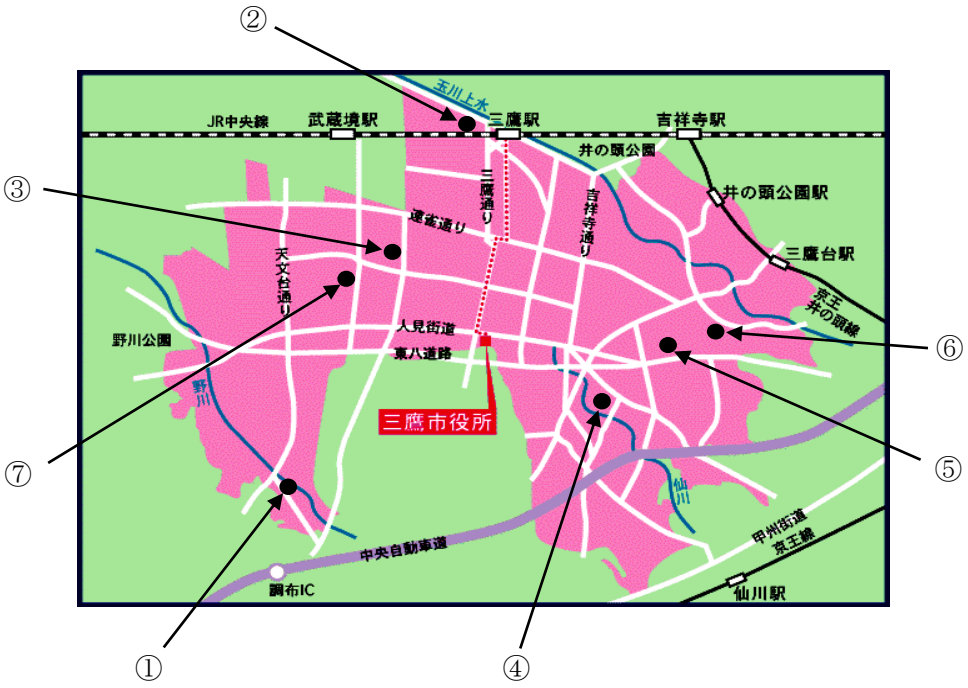
－ セーフティーネット －

【財源内訳】

国庫支出金	6,005,000円	一般財源	2,051,483円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

平成30年度に取り組んだ主な施設整備



【社会福祉費】

①特別養護老人ホーム三鷹げんき（仮称）　特別養護老人ホームの建設費助成の実施

【児童福祉費】

②ココファン・ナーサリー三鷹　私立認可保育園の開設支援

③みたいぐコスモ保育園　私立認可保育園の開設支援

④三鷹新川雲母保育園　私立認可保育園の開設支援

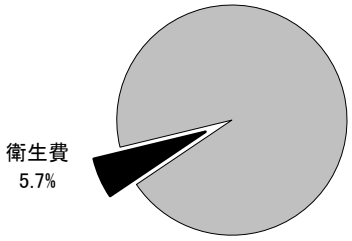
⑤ソラストみたか台保育園　私立認可保育園の開設支援

⑥東多世代交流センター　多世代交流センターリニューアル工事の実施

⑦西多世代交流センター　多世代交流センターリニューアル工事の実施

第4款　衛生費

■一般会計に占める割合

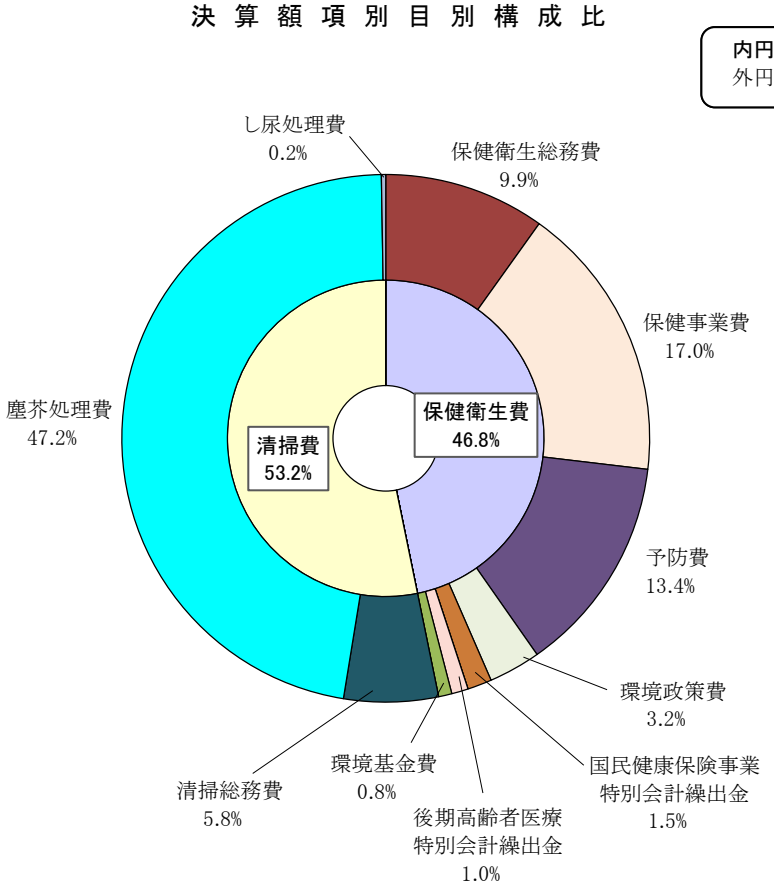


■予算現額・決算額と財源構成

（単位　千円）

	予算現額	決算額	国・都支出金	市債	その他	一般財源	執行率
平成30年度	4,004,485	3,834,495	437,935	0	439,452	2,957,108	95.8%
平成29年度	4,052,515	3,822,967	378,526	0	444,429	3,000,012	94.3%
増減	△48,030	11,528	59,409	0	△4,977	△42,904	－

決　算　額　項　別　目　別　構　成　比



事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

保健衛生費

1　母子健康手帳の内容の充実　　680,400円　　680,400円

〈妊婦・乳児健康診査等関係費〉

母子保健法に基づき発行している母子健康手帳について、新たに東京都から示されたモデル様式に市の独自項目を追加し、令和元年度発行分から内容の充実を図りました。

〔実績・内容〕

都補助要件による追加項目	市独自追加項目
・低出生体重児の成長発育曲線＜新規＞ ・７歳から18歳までの成長・健康の記録欄＜新規＞ ・予防接種の記録（任意接種欄）＜追加＞ ・発達の差に配慮した子どもの成長記録＜新規＞ ・OSEKKAIくんの一言メッセージ＜新規＞ 等	・ブックスタート事業の案内 ・絵本の思い出記録欄 ・ゆりかご面接、ゆりかごスマイル、ゆりかごプラスの案内

― 子ども・子育て支援 ―

【財源内訳】

都支出金	680,000円	一般財源	400円

2　「ウェルカム ベビー プロジェクト みたか」の推進　　36,855,000円　　32,736,027円

(1) 出産子育て応援事業「ゆりかご面接」の推進　　24,521,000円　　21,454,661円

〈出産・子育て応援事業費〉

総合保健センターを拠点として、妊婦全員を対象とした保健師等の専門職による「ゆりかご面接」を引き続き実施し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の推進に取り組みました。

〔実績・内容〕

妊婦面接実施者数　　1,390人

子ども商品券贈呈数　　1,412件（多胎児22人含む）

保健師が継続フォローした人数　　89人（うち特定妊婦28人）

出産予定日が年度内の妊婦に対する面接実施率　　87.5％

― 子ども・子育て支援 ―

【財源内訳】

国庫支出金	1,190,000円	都支出金	19,624,000円
一般財源	640,661円		

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

(2) 産後ケア事業「ゆりかごプラス」の実施 11,032,000円 9,979,923円

〈産後ケア事業費〉

平成30年７月から、産後うつを発症しやすい産後４か月頃までの産婦とその乳児のうち、家族等からの十分な育児等の支援が受けられない方に対して、市内医療機関において、心身の安定や回復を促すデイサービス「ゆりかごプラス」を提供し、安心して地域で子育てを行える環境を整備しました。

〔実績・内容〕

実施施設　　Ｍａｍａ＆Ｂａｂｙあきやま（上連雀一丁目１-５）

利用者数　　69人（実人数）

利用件数　　231件

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

国庫支出金	4,989,000円	都支出金	2,495,000円
一般財源	2,495,923円		

(3) 母子保健モバイルサービス「ゆりかご・スマイル」の拡充

〈母子保健モバイルサービス事業費〉 1,302,000円 1,301,443円

予防接種や健診の情報など個々の状況を確認できる母子保健モバイルサービス「ゆりかご・スマイル」に、翻訳システムを活用した多言語機能（英語・中国語・ハングル）を追加し、子育て世代に向けた情報発信の更なる充実を図りました。

〔実績・内容〕

平成30年度既登録者数　　3,238人（うち平成30年度新規登録者数1,482人）

アクセス件数　　736,876件

－ 子ども・子育て支援 －

【財源内訳】

都支出金	651,000円	一般財源	650,443円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

3　肺がん検診の拡充　　5,131,000円　　4,676,959円

〈がん検診関係費〉

特定健康診査等各種健康診査において実施している胸部レントゲン検査に喀痰細胞診を加え、国の基準による肺がん検診として拡充して実施しました。また、従来から実施している肺がん検診については、市への事前申込制から医療機関への直接申込制に改めるとともに、検診受診期間を１か月から10か月に拡大し、利便性の向上と受診機会の拡充を図りました。

〔実績・内容〕

平成29年度受診者数　　297人

平成30年度受診者数　　25,560人

－ 健康長寿社会 －

4　眼科検診の拡充　　24,309,000円　　20,698,902円

〈眼科検診関係費〉

特定健康診査における国の眼底検査実施基準の変更に伴い、眼科検診の対象者数を拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

平成29年度　　2,074人

平成30年度　　2,271人

－ 健康長寿社会 －

5　「三鷹市自殺対策計画」の策定　　498,000円　　378,186円

〈自殺予防対策事業費〉

自殺対策基本法の一部改正（平成28年４月１日施行）に基づき、平成31年３月に「三鷹市自殺対策計画　“気づく・つながる”生きるを選ぶまちを目指して」を策定しました。

策定に当たっては、庁内で実施している「生きる支援」に資する事業の棚卸しを行い、支援につながる施策の充実を図ることとしました。関係機関・団体と連携しながら、子ども・若者対策、生活困窮者対策など、市の状況に即した内容を盛り込み、健康福祉審議会、子ども・子育て会議での検討協議、パブリックコメントを経て確定しました。

また、引き続きゲートキーパー養成講座を実施しました。

〔実績・内容〕

計画期間　　平成30年度から令和４年度までの５年間

平成30年８月　　健康福祉審議会での検討・協議（～３月）

９月　　健康づくり委員会、子ども子育て会議での検討・協議(～３月)

11月　　骨格案確定

平成31年１月　　素案確定、パブリックコメント実施

３月　　三鷹市自殺対策計画確定

― セーフティーネット ―

【財源内訳】

国庫支出金	189,000円	一般財源	189,186円

6　風しん抗体検査及び予防接種事業の拡充　　13,008,329円　　12,733,947円

〈先天性風しん症候群対策予防接種事業費〉

風しんの流行を抑制するため、東京都の委託事業である風しん抗体検査及び任意予防接種事業について、19歳以上の妊娠希望女性に、平成30年11月からその同居者及び妊婦の同居者を対象者に加え拡充して実施しました。

〔実績・内容〕

平成29年度　　抗体検査　　278人

予防接種　　259人

平成30年度　　抗体検査　1,409人

予防接種　　635人

― 健康長寿社会 ―

【財源内訳】

都支出金	10,461,168円	一般財源	2,272,779円

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

7 「三鷹市地球温暖化対策実行計画（第４期計画）」の策定

〈地球温暖化対策関係費〉 6,595,000円 5,211,734円

「三鷹市地球温暖化対策実行計画（第３期計画）」が計画期間の満了を迎えたことから、平成31年３月に第４期計画を策定しました。国の地球温暖化対策計画の温室効果ガス削減目標を踏まえ、区域施策編と事務事業編をあわせた実行計画とし、令和元年度から令和12年度までの12年間、４年を目途に計画の改定を行います。

策定に当たっては、国の「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業）」を活用するとともに、三鷹市環境保全審議会での審議、パブリックコメントの実施など、幅広く市民の意見を聴きながら取組を進めました。

〔計画概要〕

・国の「地球温暖化対策計画」に掲げる温室効果ガス削減目標（平成25年度を基準年度とし、40％削減）とほぼ同程度の削減目標を設定しました。

・区域施策編

内　容　市域内の全ての市民及び事業者を対象として定めたもので、事務事業編に定める三鷹市の排出量も含まれます。

目標値　令和12年度までに平成25年度比21.7％の削減（令和12年度に電気の排出係数が0.37kg-CO_2/kWhとなった場合、33.0％の削減）

・事務事業編

内　容　三鷹市の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量について定めたものです。

目標値　令和12年度までに平成25年度比24.0％の削減（令和12年度に電気の排出係数が0.37kg-CO_2/kWhとなった場合、40.7％の削減）

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸収入	3,813,000円	一般財源	1,398,734円

8 「サステナブル都市三鷹」の実現に向けた研究の推進 37,000円 30,215円

〈サステナブル都市推進関係費〉

「サステナブル都市三鷹」の実現を目指し、サステナブル都市政策検討チームを中心として「環境保全」「緑・農地の保全」「経済発展」「社会・文化」「交通・エネルギー」の５つの視点を包含した新たなサステナブル都市政策の提案に向けて、平成29年度に引き続き、研究・検討を進めました。

〔実績・内容〕

・フードロス対策推進事業

ごみ減量につながる「啓発」と資源の「活用」の２つの対策について検討を行い、「啓発」に係る具体的な事業として「三鷹市食べきり運動」の事業化に取り組みました（104ページ参照）。また、「活用」に係る事業として、令和元年度から新たに三鷹市社会福祉協議会が実施する「フードバンク事業」に対して助成を行い、「フードロス削減」や「食のセーフティネット構築」に取り組んでいくこととしました。

・地域の生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた検討

エコミュージアム事業の推進を通して、普及啓発を図りました。

― サステナブル都市 ―

9　先導的環境活動支援の拡充と環境活動顕彰事業の推進　　9,741,000円　　9,404,312円

〈先導的環境活動支援事業費、環境活動顕彰事業費〉

新エネルギー・省エネルギー設備設置助成金について、太陽光発電設備の導入に係る助成の上限額を拡充（８万円→10万円）するなど、助成内容を変更して実施しました。また、環境活動顕彰事業について、環境ポスター表彰の受賞作品を活用したマグネットシートを作成し、公用車等に貼付することで、環境意識の啓発を図りました。

〔実績・内容〕

助成件数　　太陽光発電　37件

― サステナブル都市 ―

【財源内訳】

繰　入　金	9,404,312円

■マグネットシートを貼付した公用車

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

10　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の適正な処理の実施

〈ＰＣＢ廃棄物処理事業費〉　76,583,252円　76,371,420円

高濃度ＰＣＢ廃棄物については、「東京都ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理計画」により、令和５年３月31日までに適正処理を行う必要があります。平成29年度に分別・詰替作業が完了したため、令和元年度までの２か年計画で取り組むこととし、一部について処理施設への運搬・処理を実施しました。

また、ＰＣＢ含有機器の処理期限までの処理を徹底するため、全公共施設を対象とした再調査（平成30年３月）を実施し、ＰＣＢ含有が疑われる機器について、令和元年度以降、分析・調査、交換工事を実施していきます。

― 安全安心 ―

清掃費

1　環境センター跡地の暫定利活用　91,261,688円　85,101,074円

〈環境センター跡地利活用関係費〉

施設解体・土壌対策工事等の本格整備に着手するまでの当面の間、敷地の一部を暫定利活用するため、健康憩い広場やボール遊び広場等を整備し、平成31年３月に「新川暫定広場」をオープンしました。

また、将来的な課題である解体後の利活用については、引き続き庁内検討チームにおいて検討を行います。

〔施設概要〕

所 在 地　新川一丁目６－１（環境センター跡地）

開設時期　平成31年３月27日（水）

― 都市再生 ―

― 地域活性化 ―

■新川暫定広場

2　食べきり運動の推進　　893,762円　　893,762円

〈ごみ減量啓発関係費〉

更なる食品ロスの削減に向けて、平成30年５月30日（ゴミゼロの日）から「三鷹市食べきり運動」を実施し、ゴミゼロキャンペーンやごみ減量キャンペーン、エコミュージカル等で市民向けに食品ロスの削減を呼びかけるとともに、飲食店・小売販売店等の食べきり運動協力店の募集を行いました。

〔実績・内容〕

協力店認定数　　13店舗

― サステナブル都市 ―

【財源内訳】

諸　収　入	447,000円	一　般　財　源	446,762円

3　水銀回収キャンペーンの実施　　123,303円　　123,303円

〈ふじみ衛生組合関係費、水銀回収促進事業費〉

クリーンセンターふじみへの水銀含有廃棄物の搬入を防止し、安定したごみ処理を行うため、三鷹市、調布市、ふじみ衛生組合、両市の薬剤師会が連携し、薬局・薬店等に回収箱を設置し回収を行う「水銀回収キャンペーン」を実施しました。

〔実績・内容〕

実施場所　　・第６回ふじみまつり会場（平成30年11月25日（日））
・三鷹市・調布市の薬剤師会に登録している薬局・薬店及び両市の公共施設（平成30年12月１日（土）から28日（金））

事業名＜事項名＞及び事業概要	予算現額	決算額

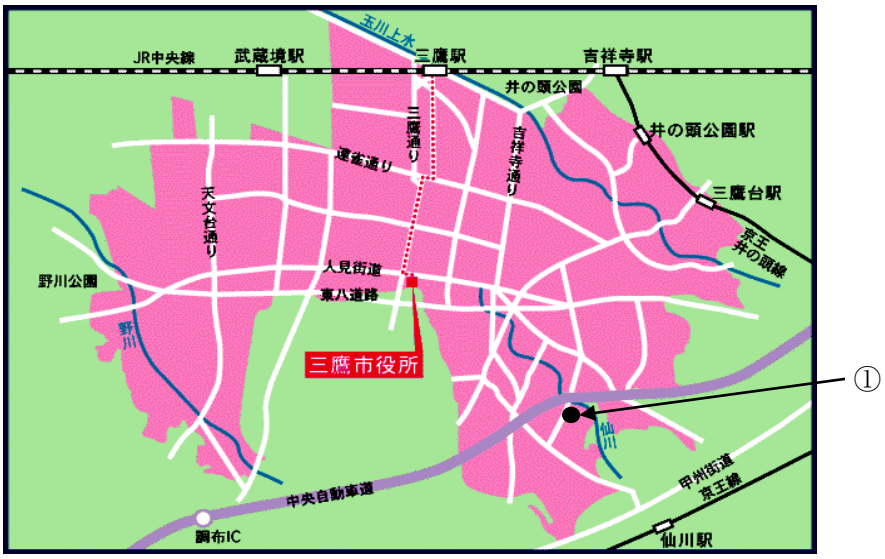
回収量　水銀体温計　216本（95本）、水銀温度計　16本（０本）
水銀血圧計　21個（８個）、ビン入り水銀など　３個（１個）
※（ ）内は三鷹市内での回収量で内数

－ サステナブル都市 －

【財源内訳】

諸収入	61,000円	一般財源	62,303円

平成30年度に取り組んだ主な施設整備



【清掃費】

①環境センター跡地　　環境センター跡地の暫定利活用